

目 次

序章 調査研究の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査内容	3
3 調査体制及び調査のスケジュール	4
第1章 全国自治体向けアンケート調査	7
1 全国自治体向けアンケート調査	9
2 実績から見た分析	52
第2章 ふるさと納税	61
1 ふるさと納税の概要	63
2 ふるさと納税に関する検討事項（Q&A）	64
3 北海道上士幌町の取組事例	67
第3章 寄附によるまちづくり条例	77
1 寄附によるまちづくり条例の取組事例 －小樽市「小樽ファンが支えるふるさとまちづくり」－	79
第4章 自治体クラウドファンディング	91
1 クラウドファンディングの説明	93
2 神奈川県鎌倉市の取組 －「かまくら想い」プロジェクト－	100

第5章 市民ファンド	115
1 市民ファンドに関する調査	
—京都地域創造基金の取組—	117
特別寄稿	129
委員レポート	137
委員名簿	147

序章 調査研究の概要

1 調査の目的

少子高齢化や過疎化の進展等の影響を受け、自治体では税収の減少が続いている中、自治体は税外収入の確保に向けて動き始めている。具体的には、代表的な施策として、①ふるさと納税制度への取組、②寄附によるまちづくり条例の制定、③自治体クラウドファンディングの実施、④市民ファンドの活用という4つの施策が挙げられる。

本調査研究では、これらの施策の実施状況やその成果について、全国自治体向けアンケート調査を実施し、さらに効果を上げている取組事例について現地調査を行い、その取組手順や実施上の課題及び効果について調査研究を行い、ふるさと納税制度等に取り組みやすい環境づくりに資することを目的としている。

2 調査内容

(1) ふるさと納税に関する調査研究

- ①全国自治体におけるふるさと納税に対する取組状況
- ②先進事例調査 北海道上士幌町
- ③自治体におけるふるさと納税のあり方

(2) 寄附によるまちづくり条例に関する調査研究

- ①全国自治体における寄附によるまちづくり条例に対する取組状況
- ②先進事例調査 北海道小樽市

(3) 自治体クラウドファンディングに関する調査研究

- ①全国自治体における自治体クラウドファンディングに対する取組状況
- ②先進事例調査 神奈川県鎌倉市
- ③自治体クラウドファンディングの成功要因

(4) 市民ファンドに関する調査研究

- ①全国自治体における市民ファンドに対する取組状況
- ②先進事例調査 公益財団法人京都地域創造基金

3 調査体制及び調査のスケジュール

(1) 調査体制

①実施主体

本調査研究は、一般財団法人地方自治研究機構の自主研究として実施した。

②実施体制

本調査研究では、学識経験者、行政関係者及びアドバイザーである株式会社トラストバンク須永代表で組織する「自治体における多様化する資金調達方法に関する調査研究委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、調査方法や調査結果の分析などについて、様々な観点から議論を行いながら、調査研究を実施した。

この委員会の下に、一般財団法人地方自治研究機構（調査研究部）及び基礎調査機関である株式会社ジックで構成する事務局を設置し、委員会での審議に必要な資料の収集及び各種調査を実施した。

(2) 調査研究スケジュール

●平成 26 年 6 月 17 日（火） 第 1 回委員会

- 1 調査研究企画書
- 2 ふるさと納税に関する調査事例報告 北海道上士幌町
- 3 全国自治体向けアンケート調査票

●平成 26 年 10 月 14 日（火） 第 2 回委員会

- 1 全国自治体向けアンケート調査分析結果報告
 - ①ふるさと納税
 - ②寄附によるまちづくり条例
 - ③自治体クラウドファンディング
 - ④市民ファンド
- 2 自治体におけるふるさと納税に対する考え方
 - ①ふるさと納税におけるカネとモノの流れ
 - ②ふるさと納税に関する検討事項
- 3 寄附によるまちづくり条例に関する調査報告
 - ①自治体における寄附によるまちづくり条例に対する考え方
 - ②調査事例報告 北海道小樽市

●平成 26 年 12 月 15 日（月） 第 3 回委員会

- 1 全国自治体向けアンケート調査分析結果報告（補充）
- 2 クラウドファンディングに関する調査報告
 - ①自治体におけるクラウドファンディングに対する考え方
 - ②調査事例報告 神奈川県鎌倉市
- 3 市民ファンドに関する調査報告
 - ①自治体における市民ファンドに対する考え方
 - ②調査事例報告 公益財団法人京都地域創造基金
- 4 自治体における寄附に関する意見交換
 - ①ふるさと納税のあり方
 - ②クラウドファンディングの成功要因

【調査目的】

財政難・過疎化・少子高齢化等、時代の逆風を受け続けるふるさとを支援するために創設された「ふるさと納税」を中心テーマに、「寄附によるまちづくり条例」や「クラウドファンディング」「市民ファンド」等の「施策等に共感する人々の支援に基づくまちづくり」の実態を把握する。加えて、各制度の課題を整理しながら、今後の方向性を検討する。

自治体における多様化する資金調達方法に関する調査研究

ふるさと納税から寄附によるまちづくり・クラウドファンディング・市民ファンドへ

ふるさと納税

ふるさと納税

- 1 ふるさと納税の概要
 - (1) ふるさと納税の定義
 - (2) ふるさと納税の趣旨
 - (3) ふるさと納税の仕組み
- 2 全国自治体の取組状況
 - (1) ふるさと納税に対する考え方
 - (2) 受入体制
 - (3) ふるさと納税の成果
 - (4) 返礼品の有無・内容 (特産品・観光・体験・地域通貨)
 - (5) 実施上の課題
 - (6) 今後の対応

【取組事例】

- 1 北海道 上士幌町
 - 2 佐賀県 玄海町
 - 3 長崎県 壱岐市
 - 4 鳥取県 岩美町
 - 5 長野県 小諸市
- 地域通貨の贈与
Yahoo! 公金の活用
ファン 認証制度の創設

共感によるまちづくり

寄附によるまちづくり条例

- 1 寄附によるまちづくり条例 (小樽市の例)

この条例は、小樽の歴史的な産業遺産等を活かしたまちづくりを支援する人々による寄附金を財源として、寄附者の社会的投資を具体化することにより、多様な人々の参加による個性豊かなふるさとづくりを実現することを目的とする。

寄附金実績 1億500万円 (H20～H25)
- 2 全国自治体の取組状況

【取組事例】

- 1 北海道 小樽市
- 2 埼玉県 小川町
- 3 神奈川県 寒川町
- 4 北海道 二世古町

クラウドファンディング

- 1 クラウドファンディングとは

ある目的、志などのため不特定多数の人から資金を集める行為、またそのためのネットサービスのこと。

大衆(crowd)と財政的支援(funding)を組み合わせた造語であり、ソーシャルファンディングとも呼ばれる。

クラウドファンディングの実施者は、インターネットを利用して不特定多数の人々に比較的低額の資金提供を呼びかけ、必要とする金額が集まった時点でプロジェクトを実行する。
- 2 全国自治体の取組状況

・ 寄附型 ・ 購入型

2 全国自治体の取組状況

【取組事例】

- 1 神奈川県 鎌倉市
- 2 岡山県 西粟倉村
- 3 大阪市

市民ファンド

- 1 市民ファンドとは

市民からの寄附を中心に、市民の活動に助成をする、市民が運営する基金。

様々な形があるが(1)寄附受け入れの多様性(2)助成先の透明性(3)運営主体の市民性——が要件とされる。

行政よりも助成や融資の柔軟性が高い上、市民からの政策提言や政策推進の機能も合わせもつ。

・ NPOへの自治体支援内容

2 全国自治体の取組状況

【取組事例】

- 1 京都市
- 2 横浜市

全国自治体向けアンケート調査／先進的な取組事例の現地調査

課題の整理と今後の方向性の検討

- ふるさと納税の課題と導入へのアドバイス
- 共感によるまちづくりの課題の整理と方向性及び実施手順

自治体規模別・地域別
実施状況の把握

課題の整理
今後の方向性

第1章 全国自治体向けアンケート調査

1 全国自治体向けアンケート調査

(1) 調査目的

自治体にとって新たな資金調達手段として注目されている「ふるさと納税」を中心テーマに、「寄附によるまちづくり」「クラウドファンディング」「市民ファンド」といった「施策等に共感する人々の支援に基づくまちづくり」の実態を把握するため、全国の自治体に対しアンケート調査を実施した。特に、ふるさと納税に対してどのような考え方をもち、どのような取組を実践している自治体が寄附実績を上げることができたのか明らかにし、ふるさと納税の成果を上げるための方法を検証することを目的とする。

(2) 調査方法

①調査対象：全国の市区町村（1,741 団体）

②調査方法：郵便による発送回収

③調査期間：調査票の発送日 平成 26 年 7 月 18 日
調査票の回収期間 平成 26 年 7 月 18 日～8 月 31 日

④回答数：全体 1,074 票（回収率 61.7%）

■自治体規模別集計（回収率）

人口 30 万人以上の市区	55 票 (66.3%)
人口 10 万人以上 30 万人未満の市区	140 票 (68.3%)
人口 10 万人未満の市区	363 票 (69.5%)
町村	516 票 (55.4%)

■地域別集計（回収率）

北海道	122 票 (68.2%)	中国	69 票 (64.5%)
東北	139 票 (61.2%)	四国	47 票 (49.5%)
関東及び近辺	307 票 (63.3%)	九州・沖縄	162 票 (59.1%)
関西・中部及び近辺	228 票 (61.0%)		

⑤有効回答数：質問 1 …… 1,074 票

質問 2 …… 1,055 票

質問 3～11 …… 1,050 票

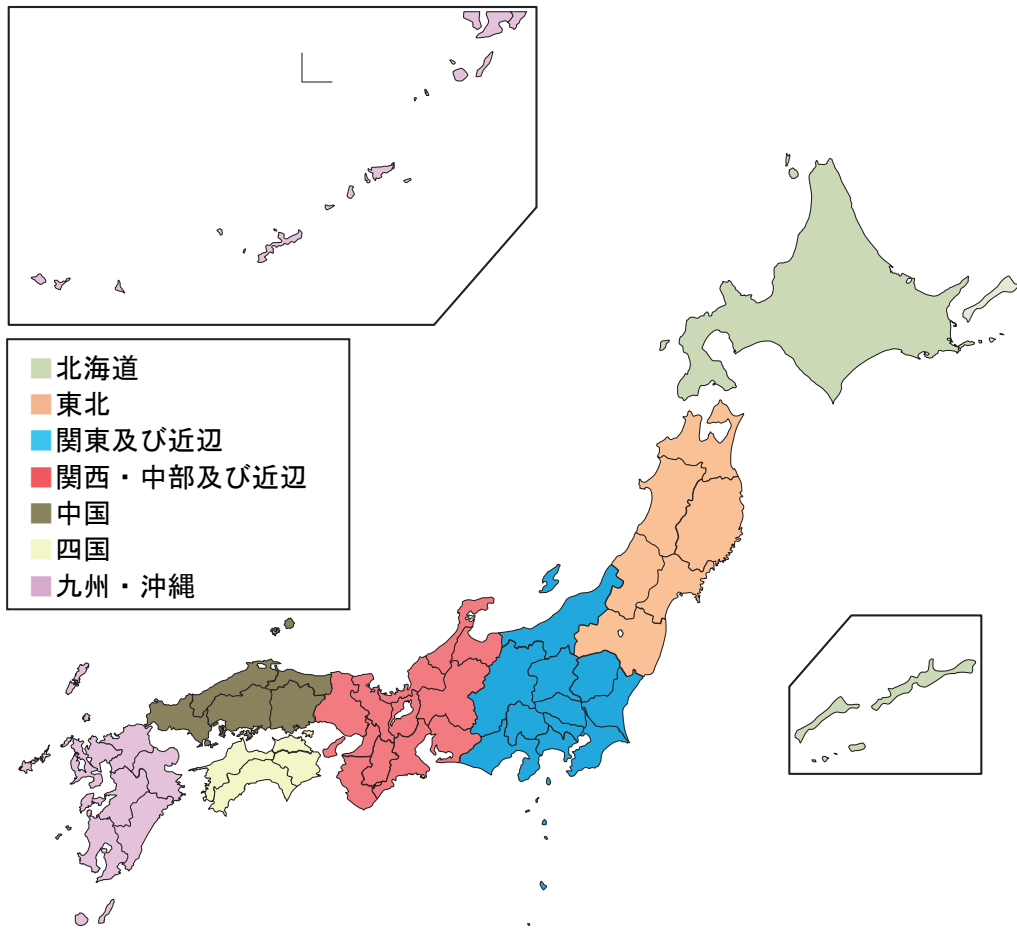
質問 12～14 …… 1,074 票

※質問 3～11 の調査対象は 1,059 票であるが、不完全な回答 9 票を分析の対象外とした。

⑥留意点：一部の自治体においては、寄附を一括管理しているため、当該自治体在住者からの寄附や法人からの寄附を含む場合がある。

比率の計算において「その他」及び「無回答」は母数に含めている。回答項目としては表示しないものとする。

※地域別集計は以下の区分とする。



県コード	自治体名	県コード	自治体名	県コード	自治体名	県コード	自治体名
01	北海道	13	東京都	25	滋賀県	37	香川県
02	青森県	14	神奈川県	26	京都府	38	愛媛県
03	岩手県	15	新潟県	27	大阪府	39	高知県
04	宮城県	19	山梨県	28	兵庫県	40	福岡県
05	秋田県	20	長野県	29	奈良県	41	佐賀県
06	山形県	22	静岡県	30	和歌山県	42	長崎県
07	福島県	16	富山県	31	鳥取県	43	熊本県
08	茨城県	17	石川県	32	島根県	44	大分県
09	栃木県	18	福井県	33	岡山県	45	宮崎県
10	群馬県	21	岐阜県	34	広島県	46	鹿児島県
11	埼玉県	23	愛知県	35	山口県	47	沖縄県
12	千葉県	24	三重県	36	徳島県		

(3) 調査結果

質問 1 ふるさと納税制度に対して、どのようにお考えですか。
 各項目の相異なる2つの考え方A、Bから1つを選んで○を付けてください。

(1) 6つの考え方についての回答割合

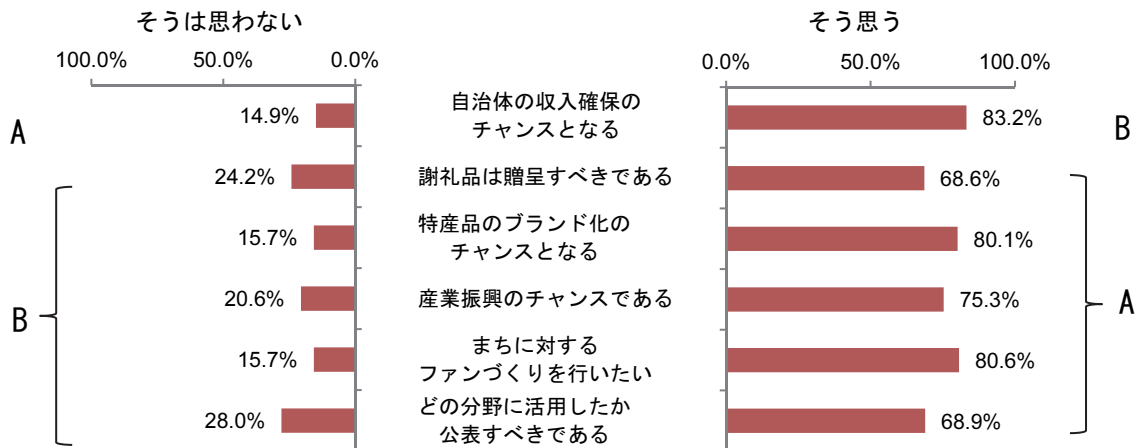


図 1-1-1 6つの考え方 全体 (n=1,074)

(2) 自治体規模別の回答割合

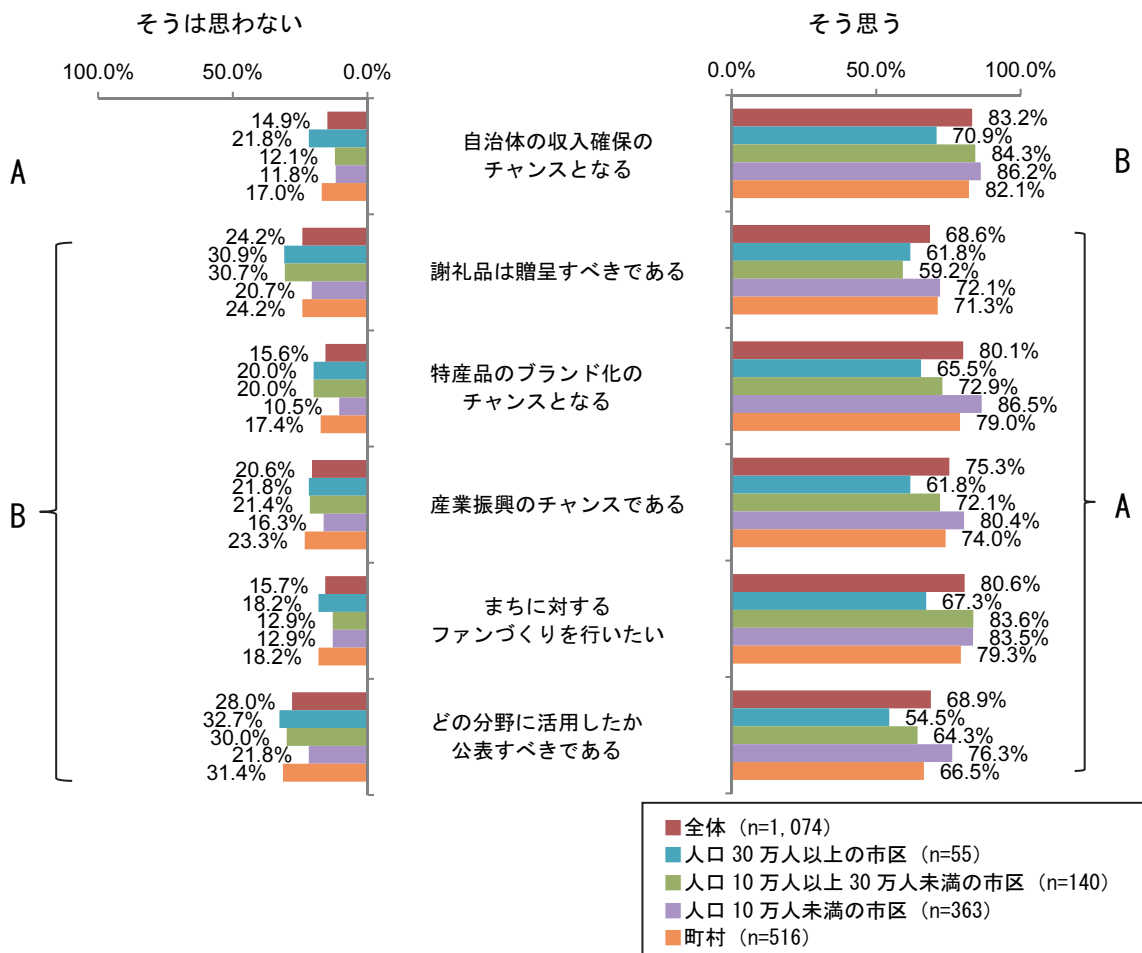


図 1-1-2 6つの考え方 自治体規模別

(3) 考え方を軸とした自治体規模別の回答割合

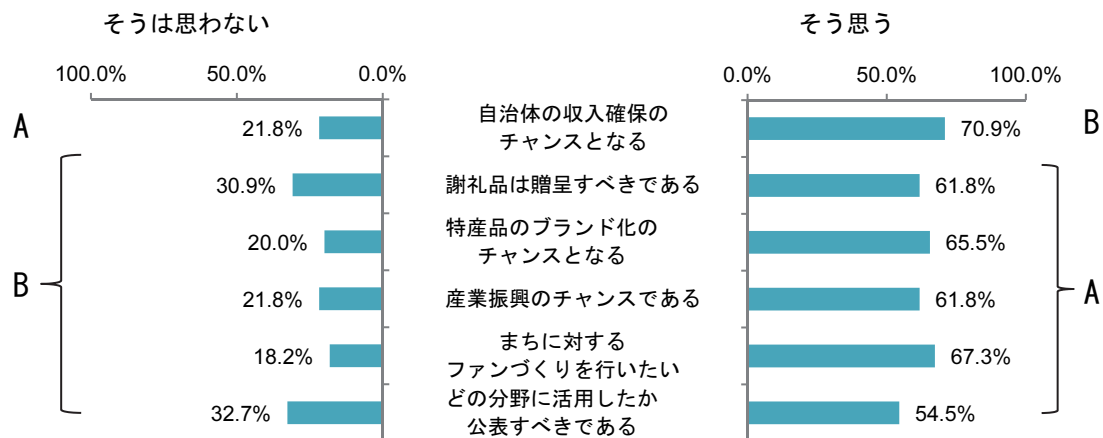


図 1-1-3 6つの考え方 人口30万人以上の市区 (n=55)

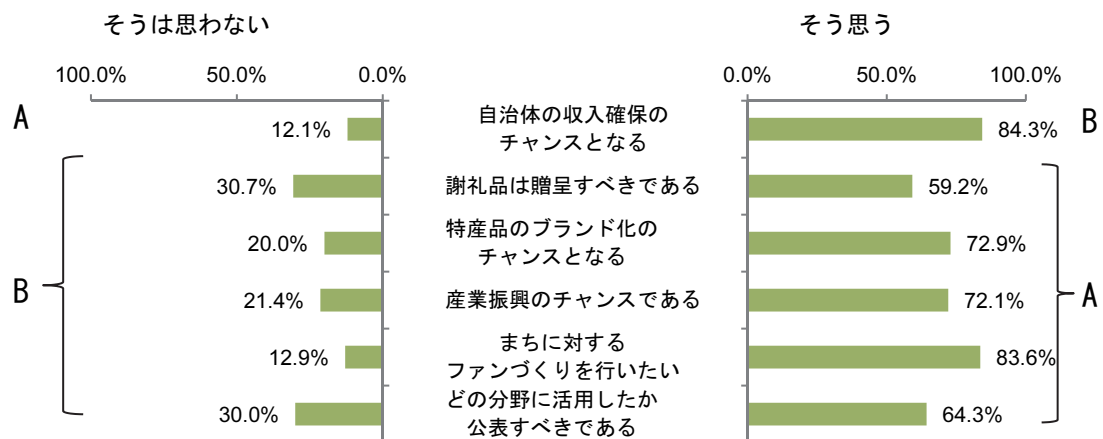


図 1-1-4 6つの考え方 人口10万人以上30万人未満の市区 (n=140)

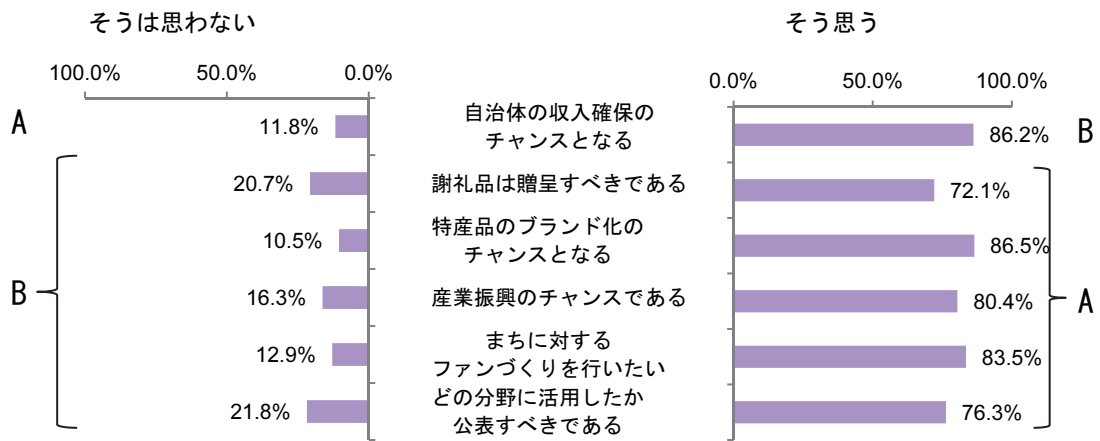


図 1-1-5 6つの考え方 人口10万人未満の市区 (n=363)

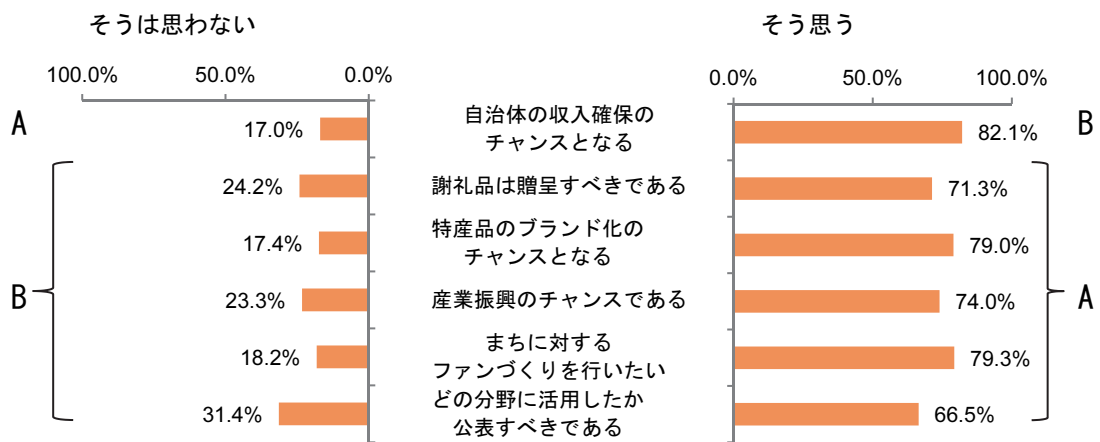


図 1-1-6 6つの考え方 町村 (n=516)

質問2 ふるさと納税の実績について御回答ください。

(1) 平成25年度平均寄附件数と平均寄附額

①全体集計

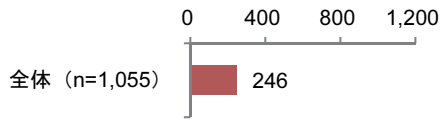


図 1-2-1 平均寄附件数 全体

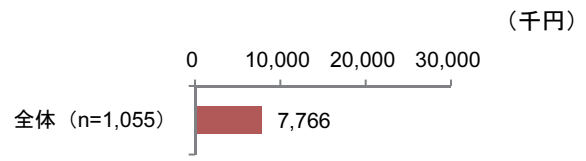


図 1-2-2 平均寄附額 全体

②自治体規模別集計

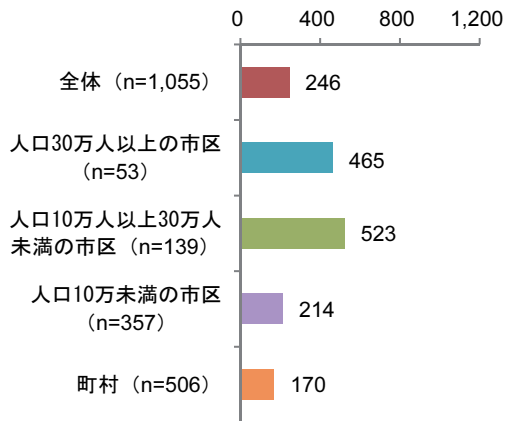


図 1-2-3 平均寄附件数 自治体規模別

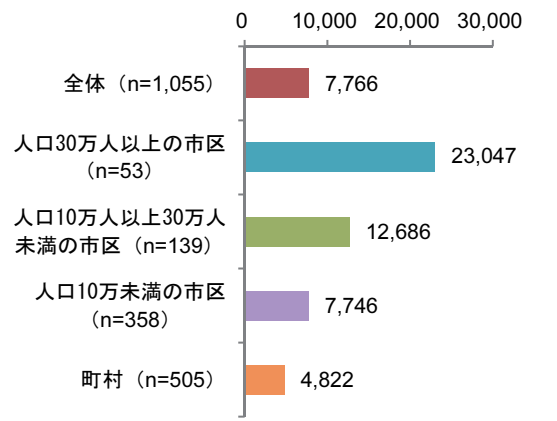


図 1-2-4 平均寄附額 自治体規模別

③地域別集計

(千円)

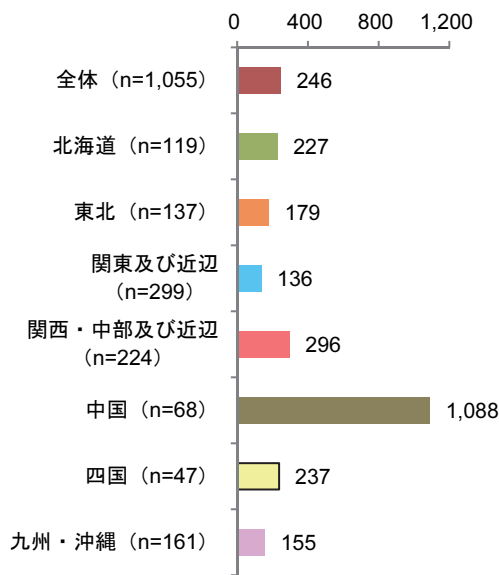


図 1-2-5 平均寄附件数 地域別

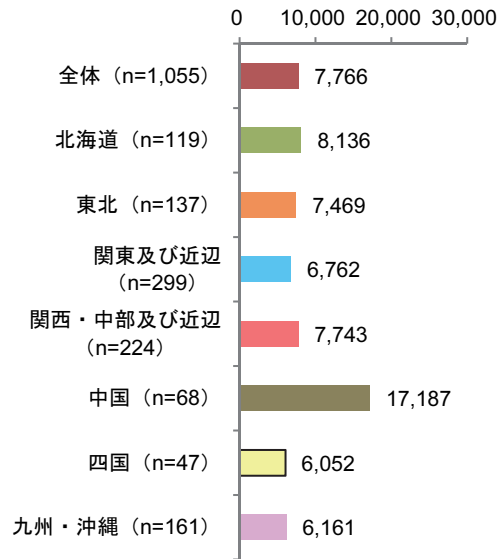


図 1-2-6 平均寄附額 地域別

(2) 平成 25 年度寄附額分布の集計

質問 2 の寄附額の回答から分布グラフを作成する。

①全体集計

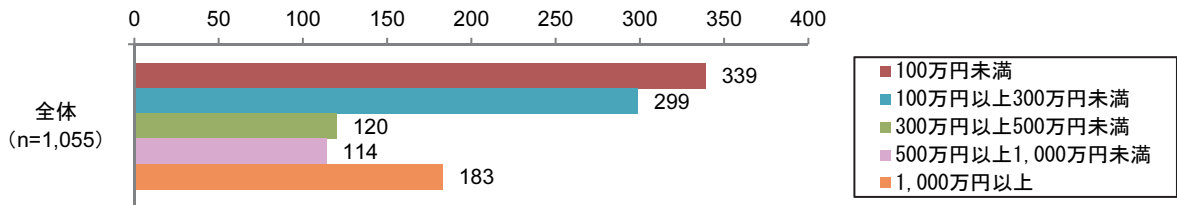


図 1-2-7 寄附額分布の集計 (自治体数) 全体

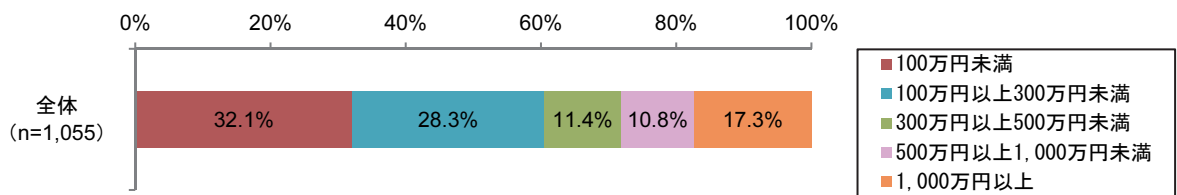


図 1-2-8 寄附額分布の集計 (自治体数比率) 全体

②自治体規模別集計

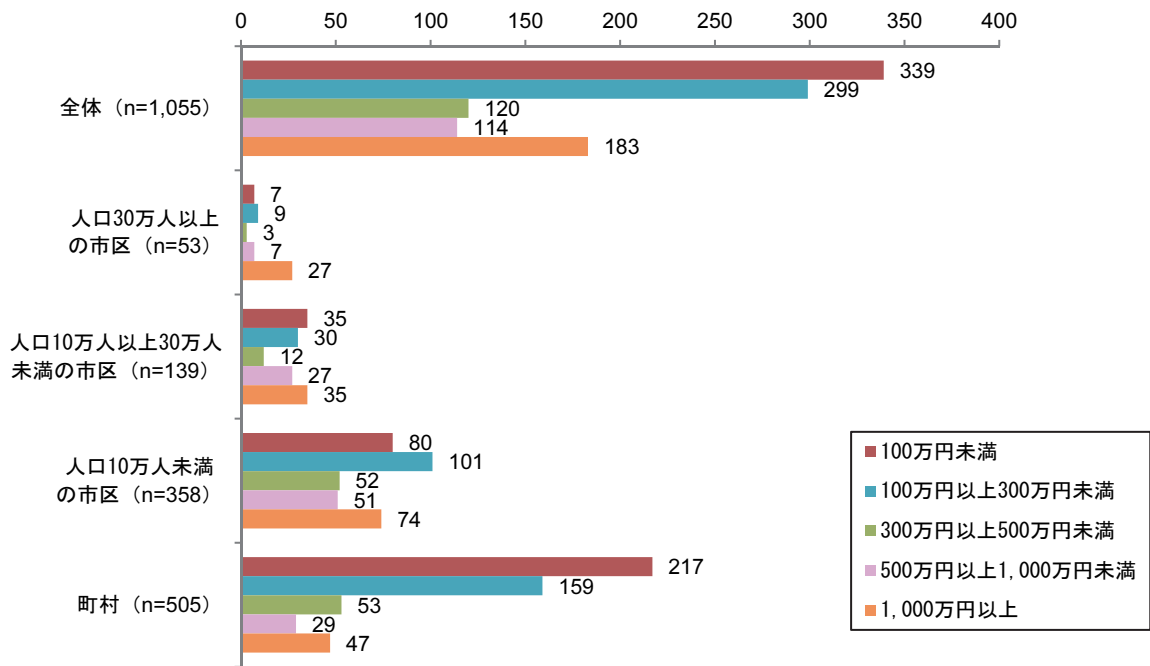


図 1-2-9 寄附額分布の集計 (自治体数) 自治体規模別

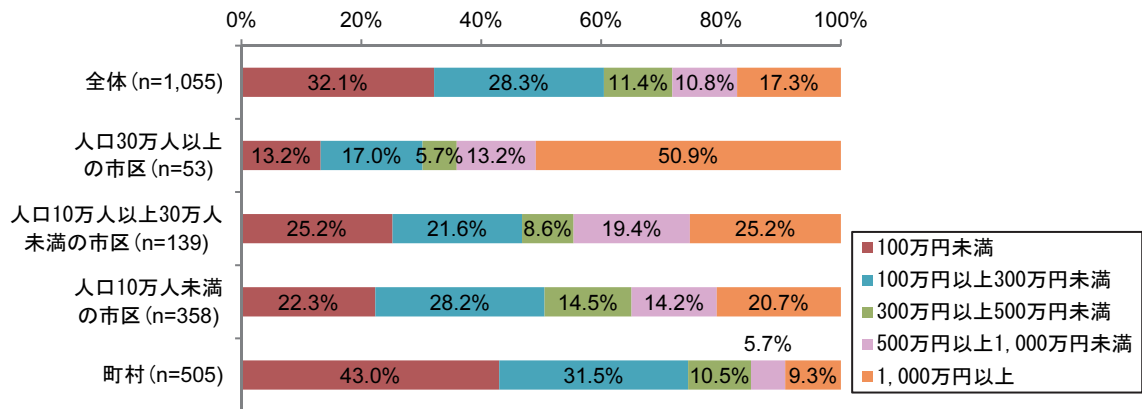


図 1-2-10 寄附額分布の集計 (自治体数比率) 自治体規模別

③地域別集計

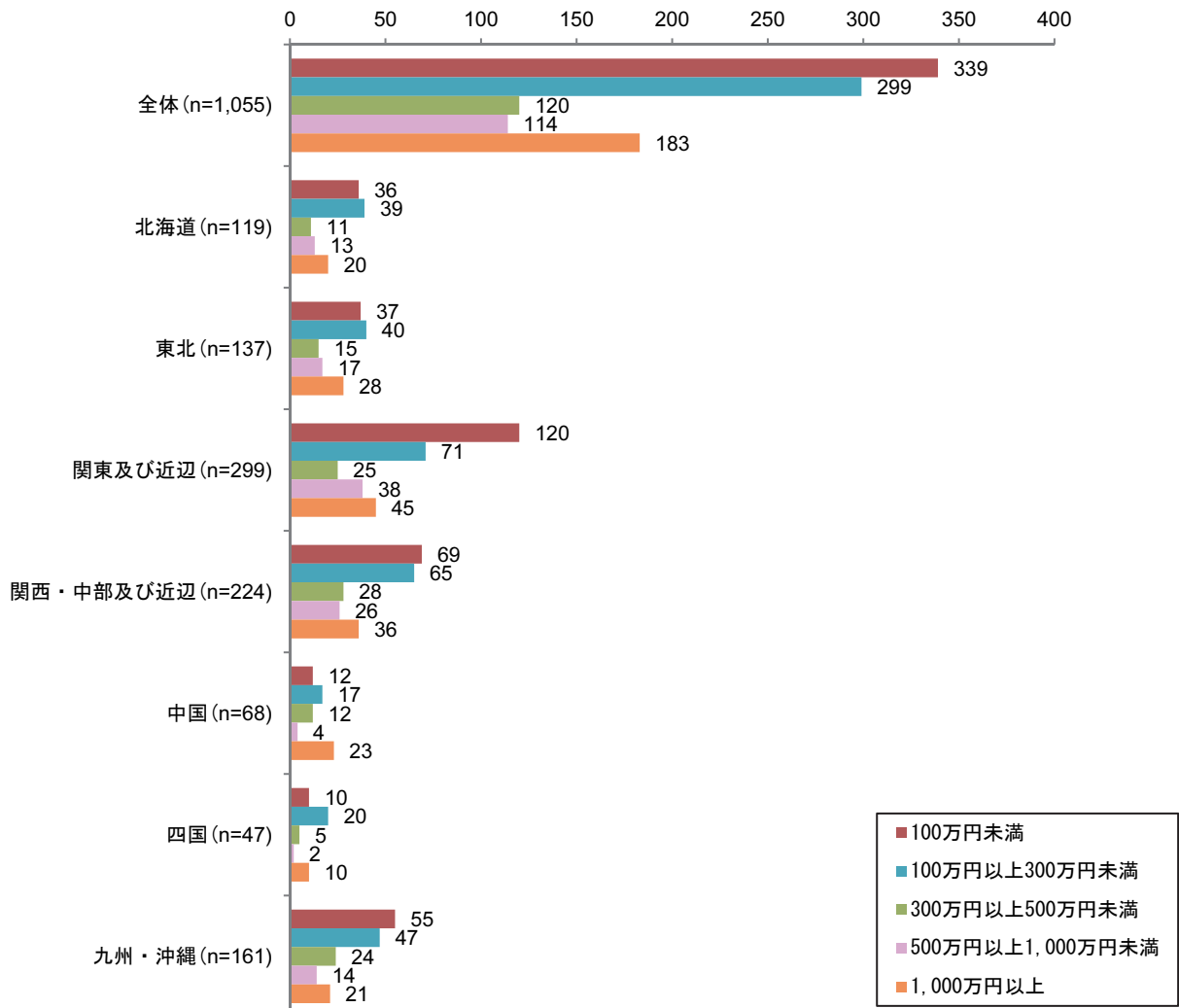


図 1-2-11 寄附額分布の集計（自治体数） 地域別

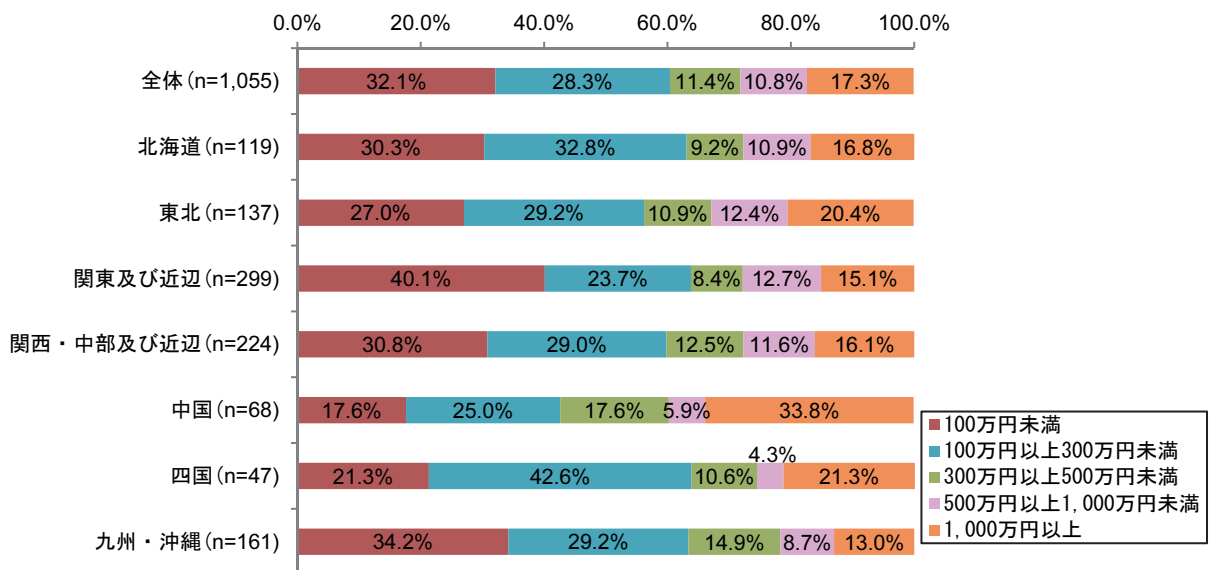


図 1-2-12 寄附額分布の集計（自治体数比率） 地域別

(3) 平成 25 年度寄附額 5,000 万円以上の自治体の平均寄附件数と平均寄附額

①全体集計

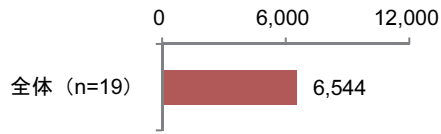


図 1-2-13 平均寄附件数 全体

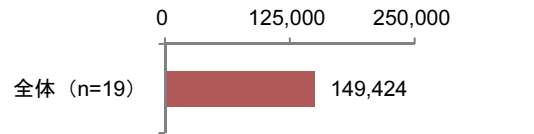


図 1-2-14 平均寄附額 全体

②自治体規模別集計

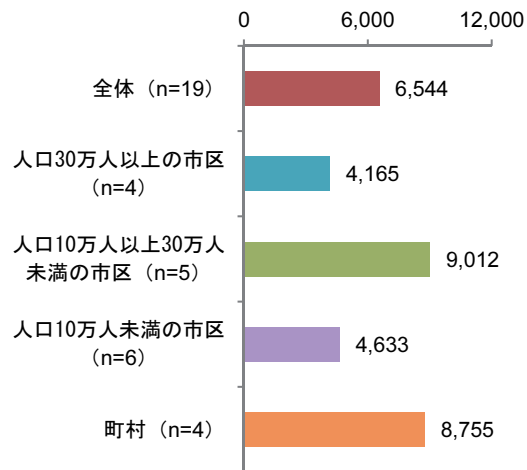


図 1-2-15 平均寄附件数 自治体規模別

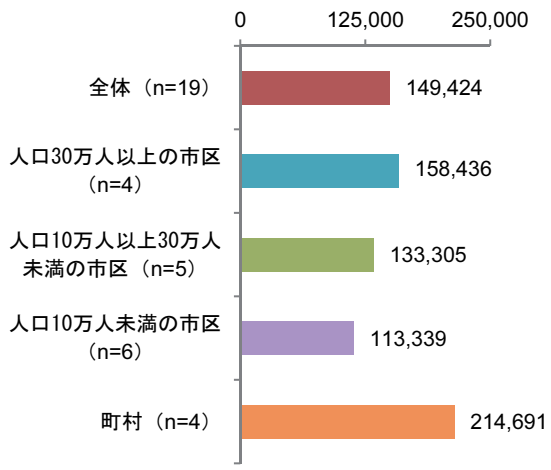


図 1-2-16 平均寄附額 自治体規模別

③地域別集計

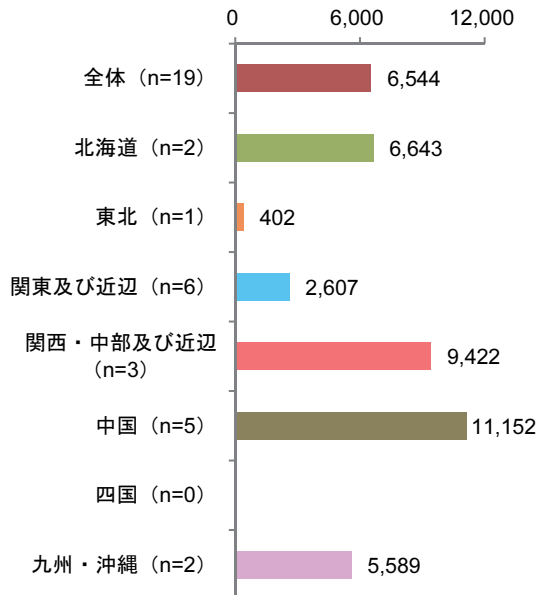


図 1-2-17 平均寄附件数 地域別

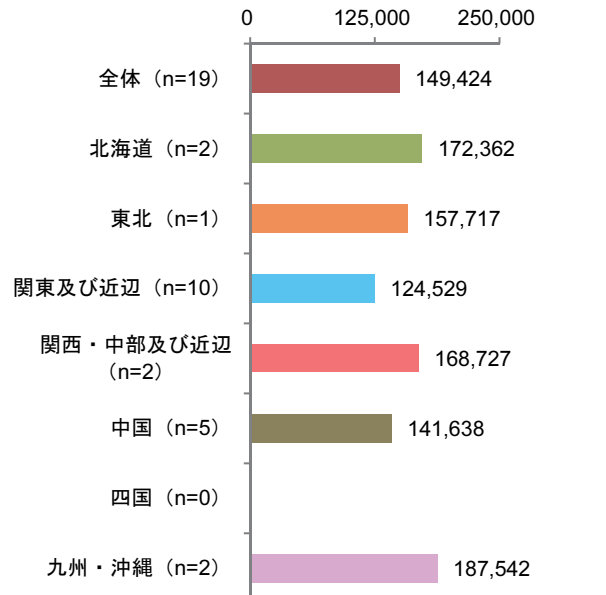


図 1-2-18 平均寄附額 地域別

(4) 平成 25 年度一件当たりの平均寄附額

①全体集計

(千円)

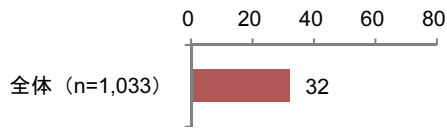


図 1-2-19 一件当たりの平均寄附額 全体

②自治体規模別集計

(千円)

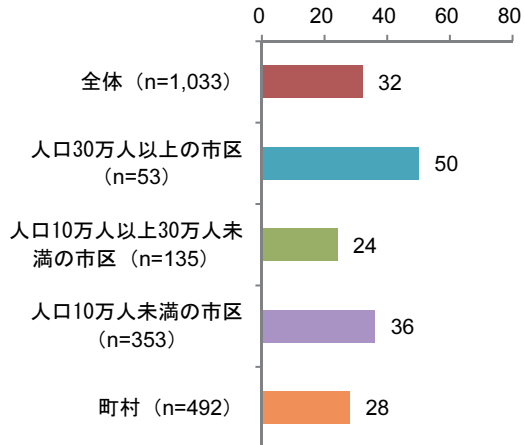


図 1-2-20 一件当たりの平均寄附額 自治体規模別

③地域別集計

(千円)

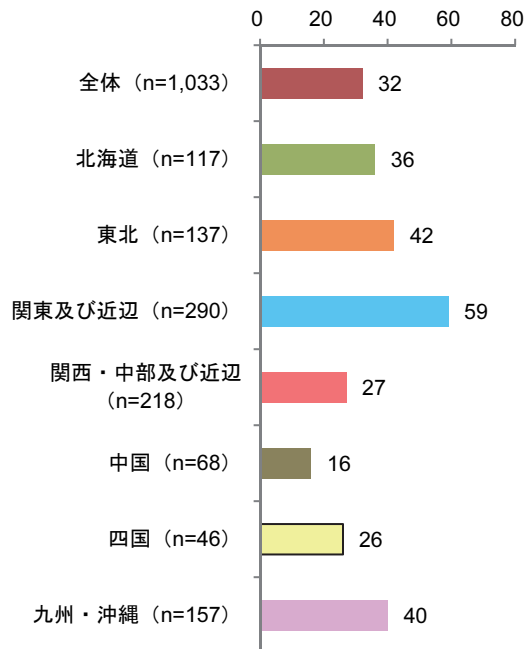


図 1-2-21 一件当たりの平均寄附額 地域別

(5) 平成 25 年度東京都からの平均寄附額と寄附総額に占める東京都の割合

各自治体における東京都からの寄附額を算出し、寄附総額で割ることによって寄附総額に占める東京都の割合を算出する。

①全体集計

(千円)

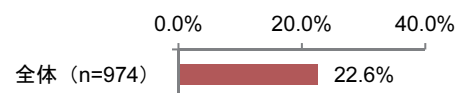
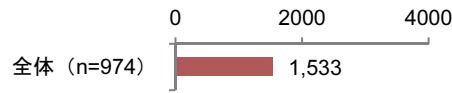


図 1-2-22 東京都からの平均寄附額 全体

図 1-2-23 寄附総額に占める東京都の割合 全体

②自治体規模別集計

(千円)

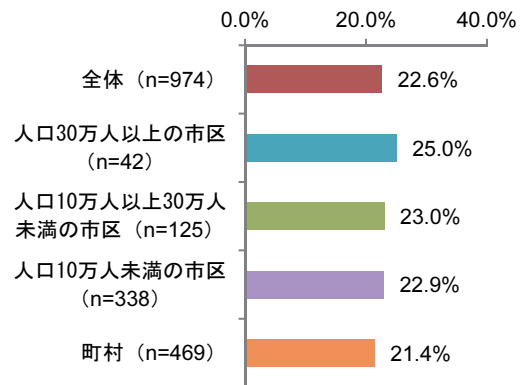
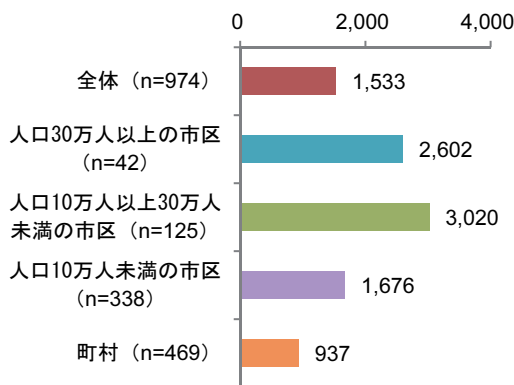


図 1-2-24 東京都からの平均寄附額 自治体規模別

図 1-2-25 寄附総額に占める東京都の割合 自治体規模別

③地域別集計

(千円)

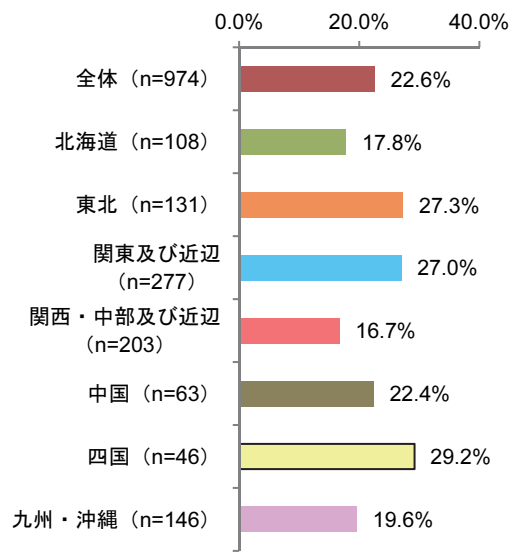
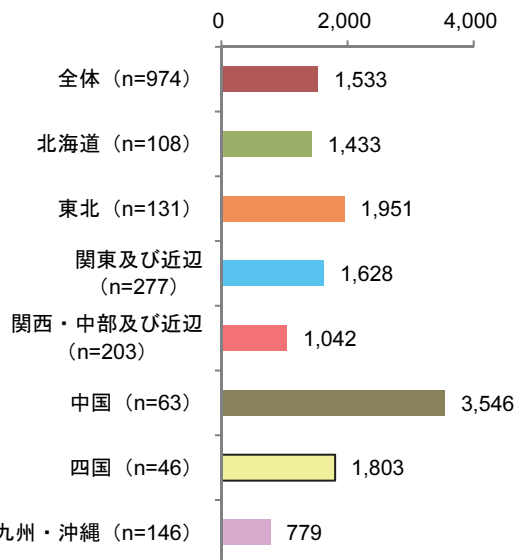


図 1-2-26 東京都からの平均寄附額 地域別

図 1-2-27 寄附総額に占める東京都の割合 地域別

(6) 寄附の構成比に関する集計

東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び福岡県からの寄附額の構成比並びに、各地域からの寄附額の構成比を、総務省実績調査から把握する。

数値の算出は総務省が発表する「ふるさと納税の実績額（平成23年度～平成25年度）寄附金税額控除に関する調（都道府県・市区町村に対する寄附金）」から行う。

①大都市からの寄附

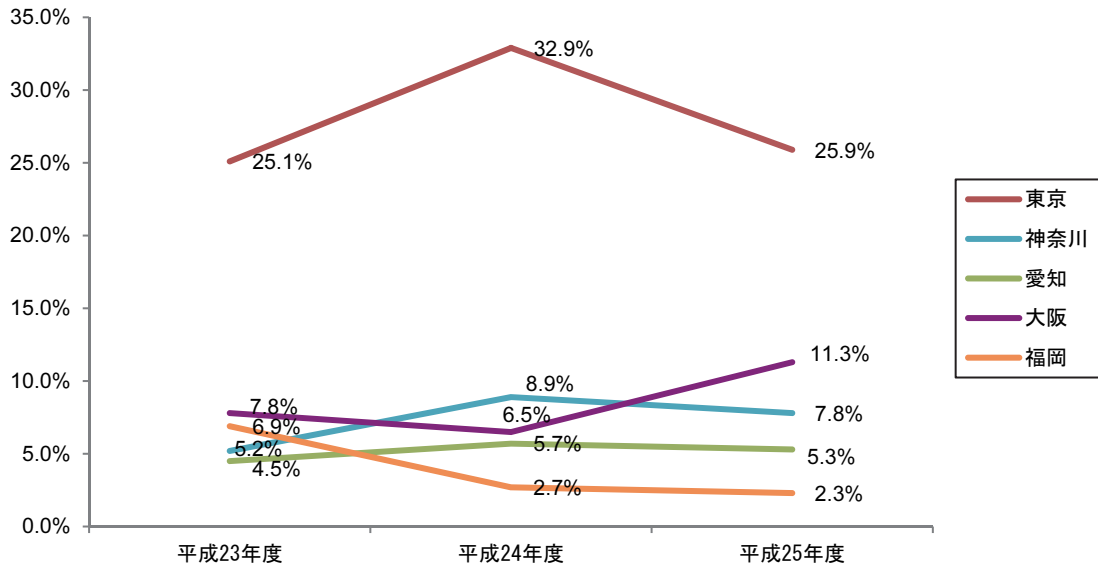


図 1-2-28 全体の寄附額に占める大都市からの寄附額の構成比

②各地域からの寄附

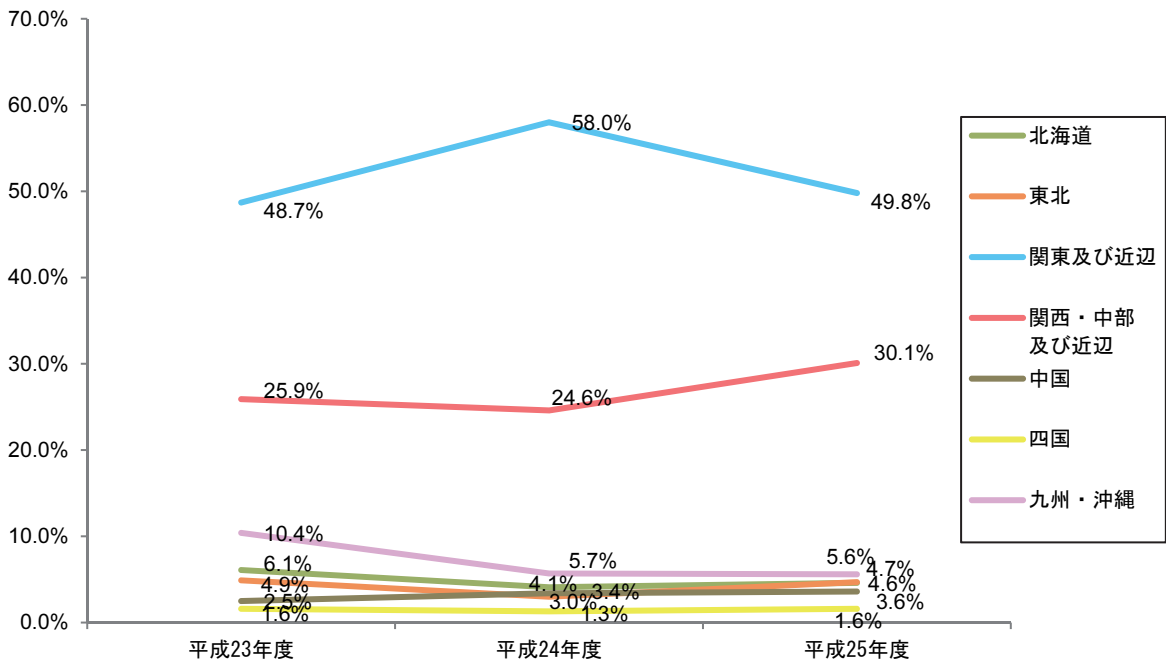


図 1-2-29 全体の寄附額に占める各地域からの寄附額の構成比

実績がない自治体は、今後の取組について○を付けていただき、質問 12 にお進みください。「今年度から積極的に取り組む予定」の場合は、該当する取組内容にも○を付けてください。

(1) 平成 25 年度寄附額がゼロの自治体における「今後の取組予定」

①全体集計

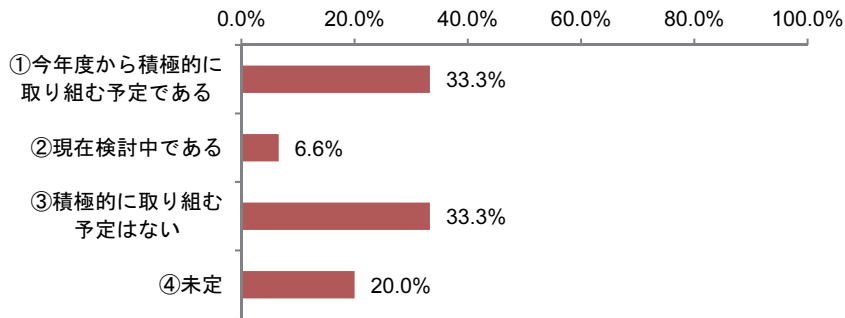


図 1-2-30 実績がない自治体の今後の取組予定 全体 (n=15)

②自治体規模別集計

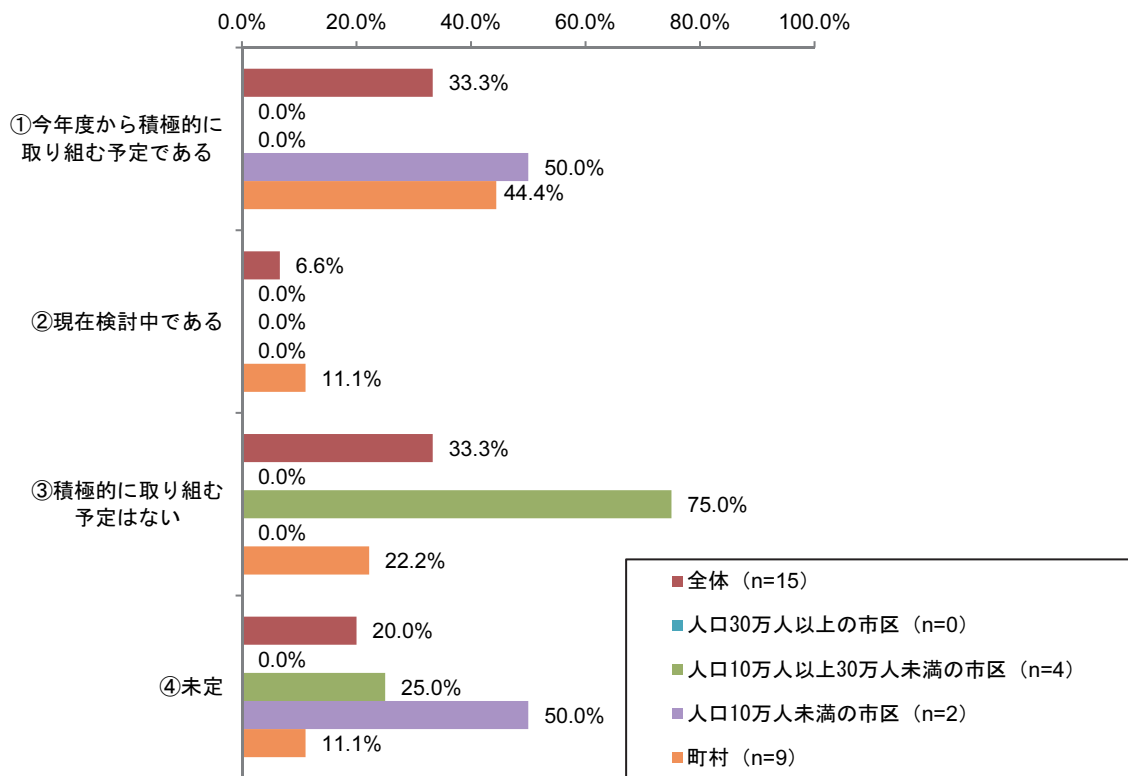


図 1-2-31 実績がない自治体の今後の取組予定 自治体規模別

③地域別集計

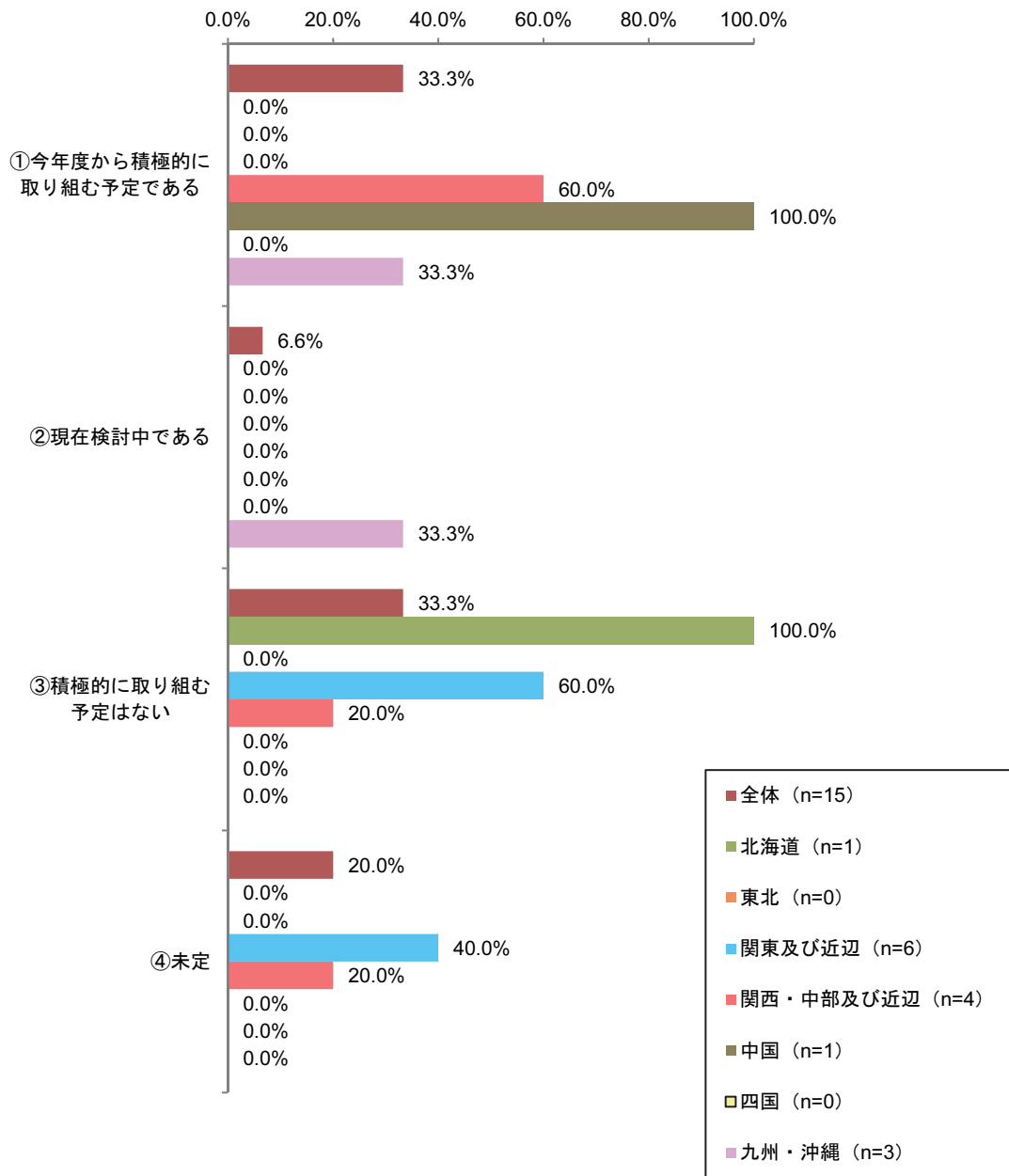


図 1-2-32 実績がない自治体の今後の取組予定 地域別

(2) 「①今年度から積極的に取り組む予定」の取組内容

①全体集計

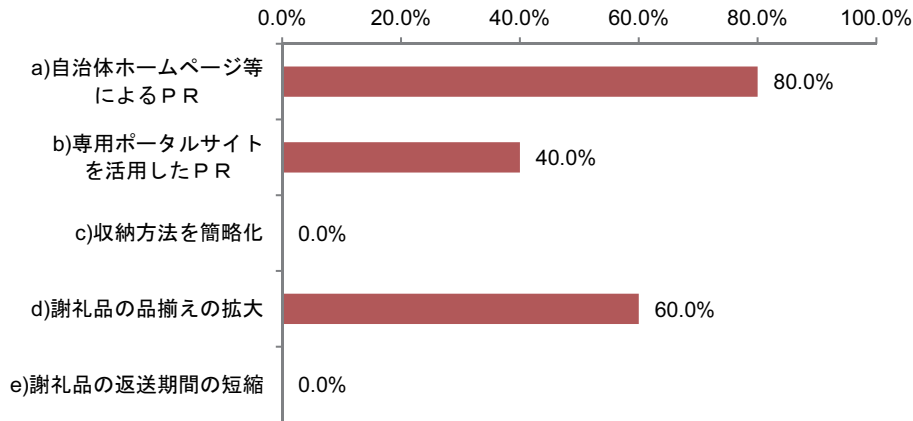


図 1-2-33 実績がない自治体が積極的に取り組む内容 全体 (n=5)

②自治体規模別集計

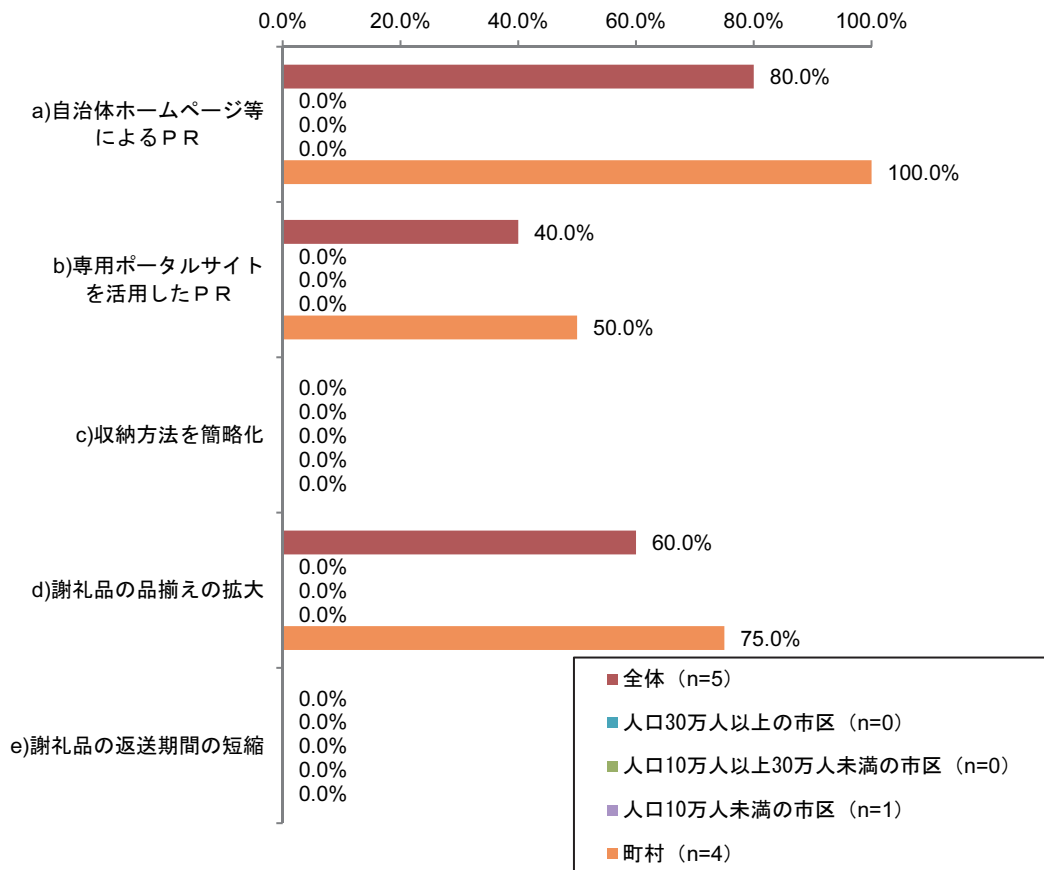


図 1-2-34 実績がない自治体が積極的に取り組む内容 自治体規模別

③地域別集計

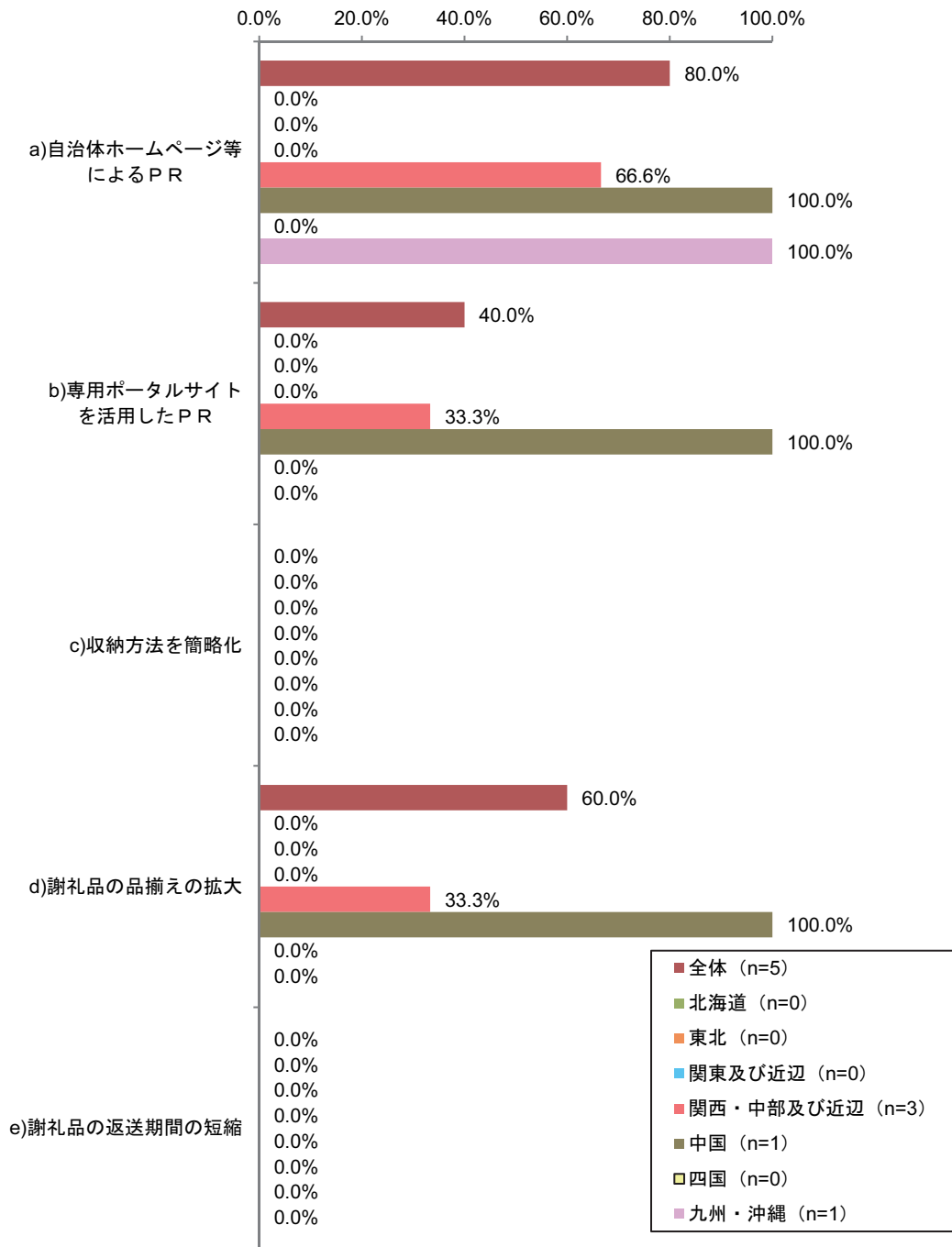


図 1-2-35 実績がない自治体が積極的に取り組む内容 地域別

**質問3 ふるさと納税の寄附を公募するに当たり、謝礼品を贈呈していますか。
A又はBに○を付け、Aの場合は、該当するすべての番号に○を付けてください。**

①全体集計

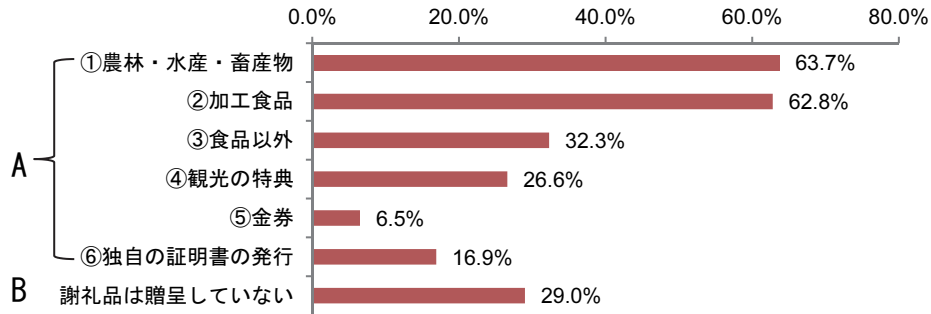


図 1-3-1 贈呈している謝礼品の種類 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

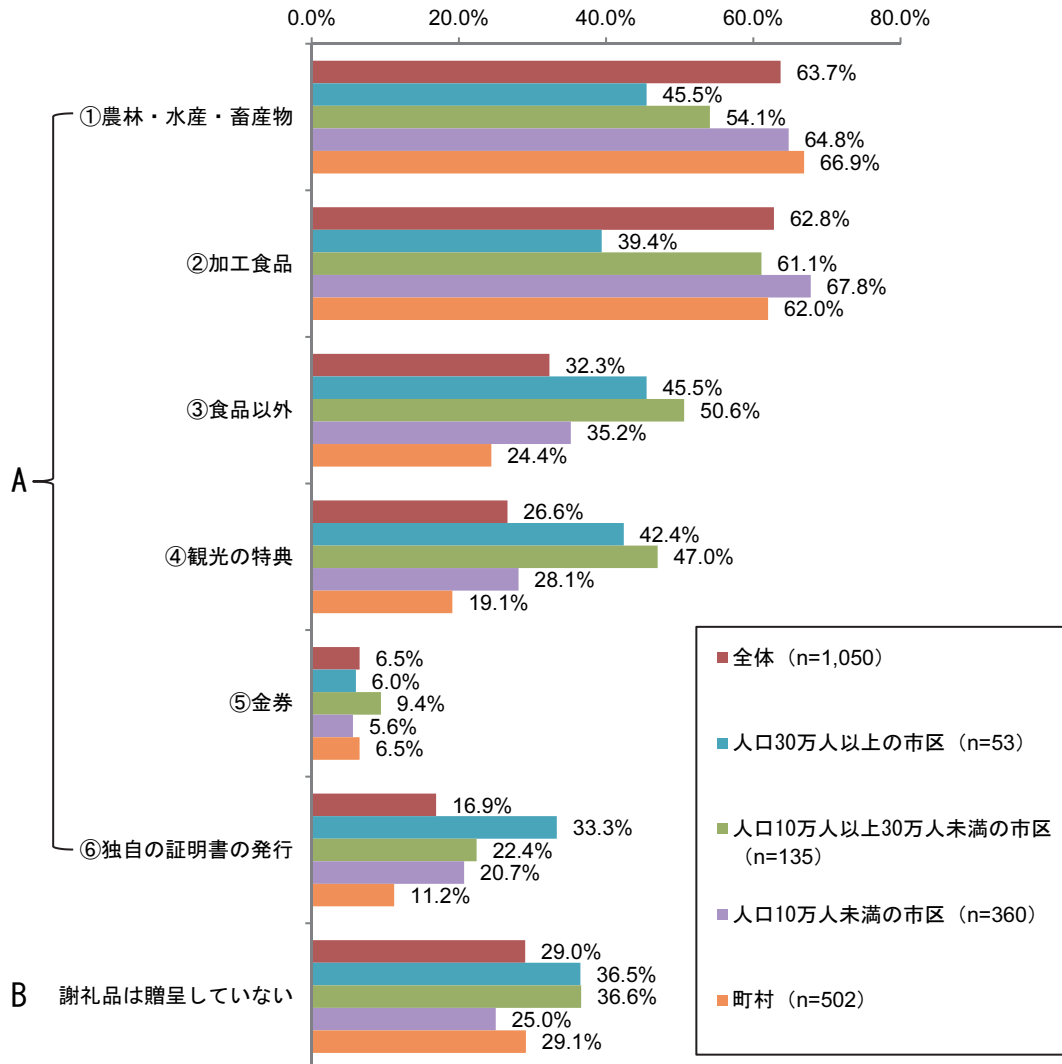


図 1-3-2 贈呈している謝礼品の種類 自治体規模別

③地域別集計

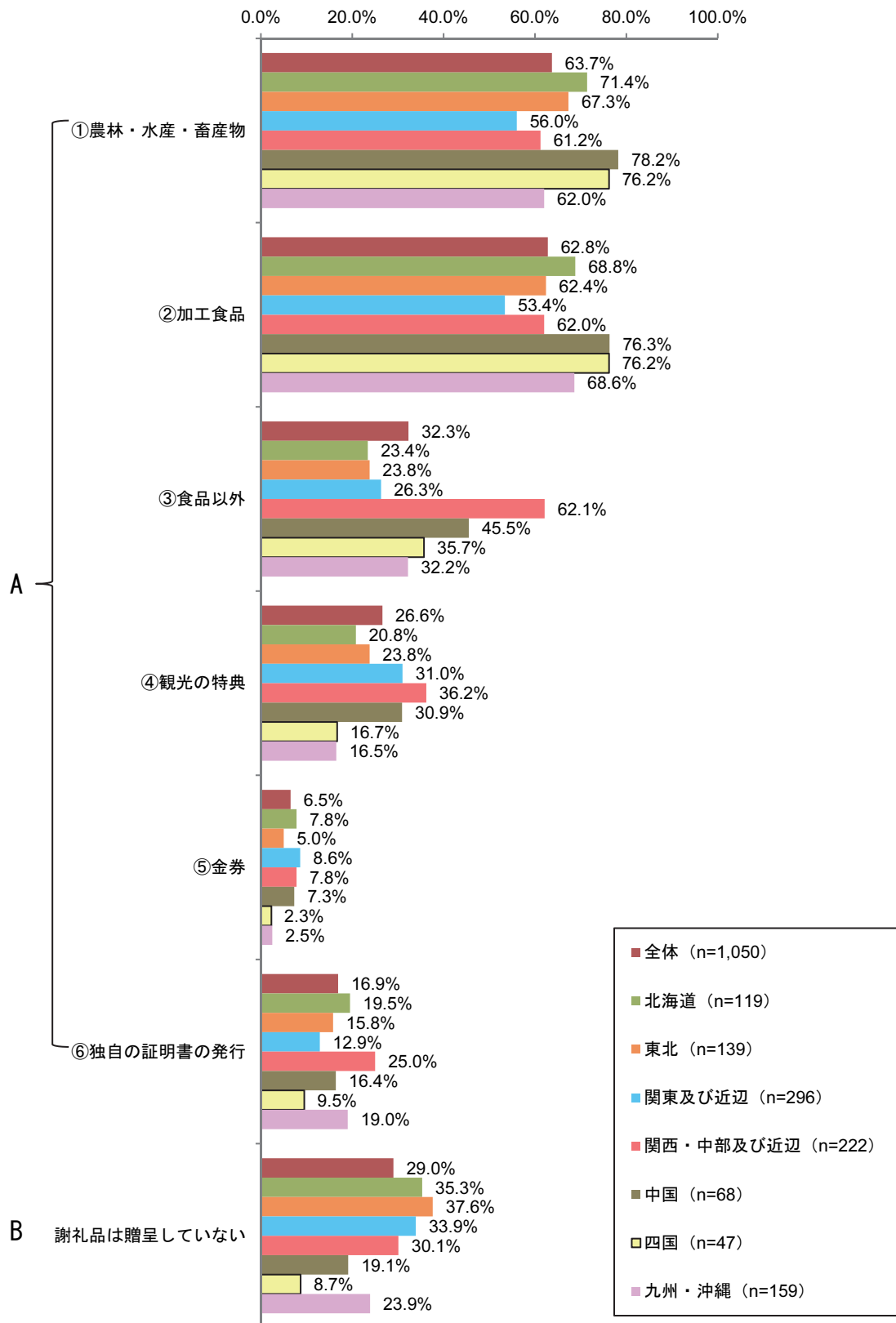


図 1-3-3 贈呈している謝礼品の種類 地域別

質問 4 寄附金の収納に関して、現金又は指定金融機関の口座振込の他、どのような収納方法を採用していますか。該当するすべての番号に○を付けてください。

①全体集計

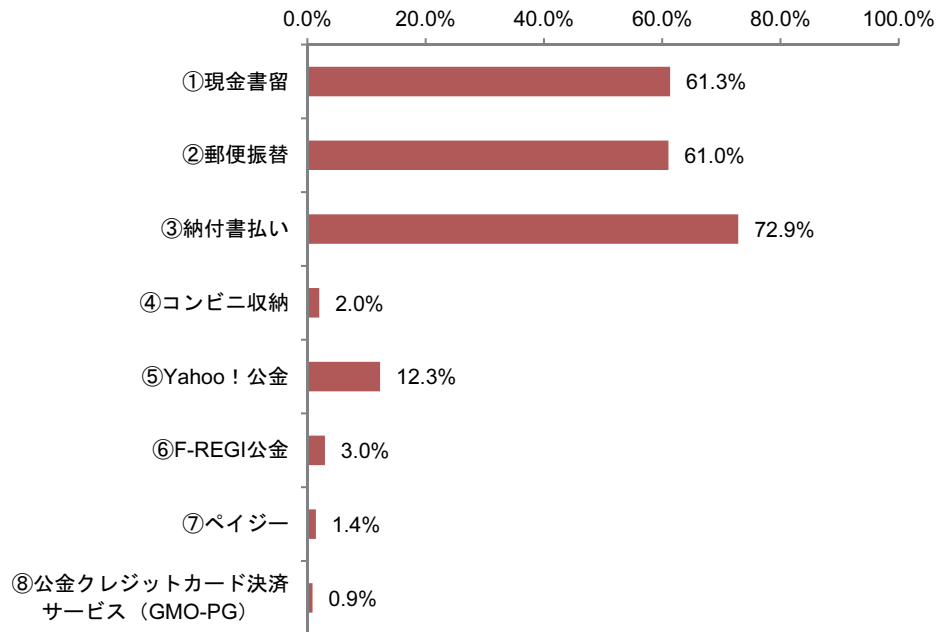


図 1-4-1 寄附金の収納方法 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

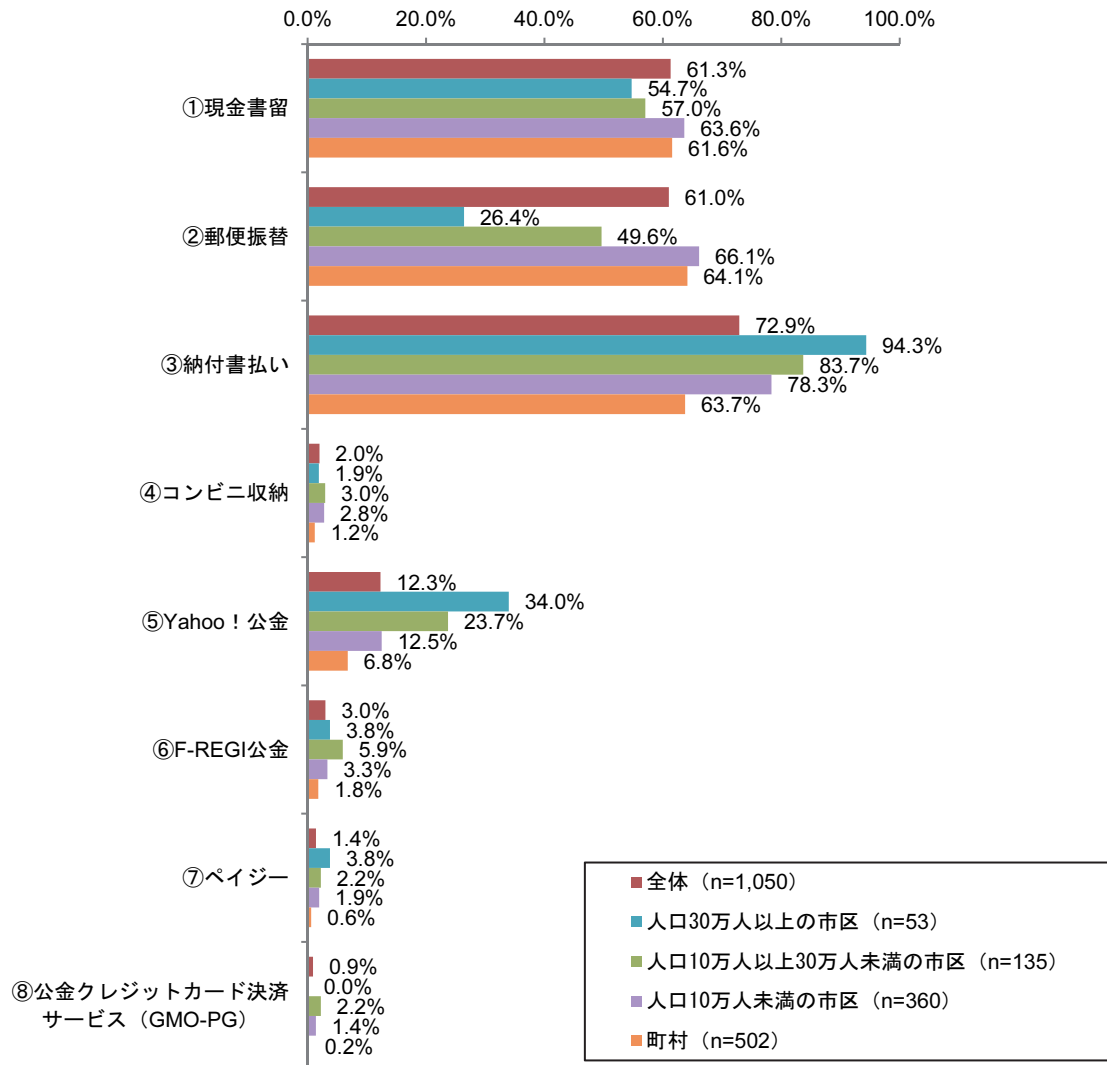


図 1-4-2 寄附金の収納方法 自治体規模別

③地域別集計

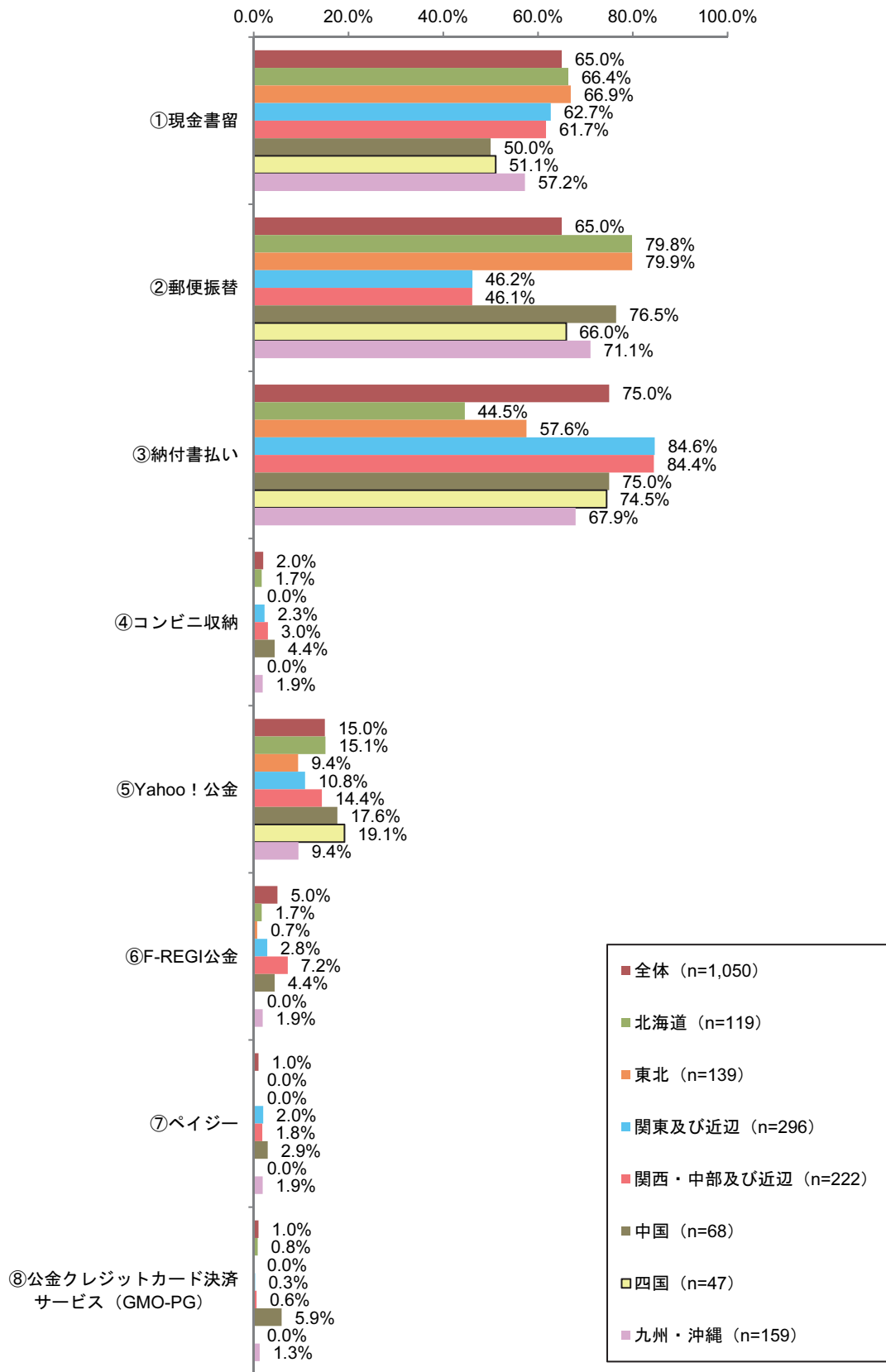


図 1-4-3 寄附金の収納方法 地域別

質問5 用途を指定した寄附において、どの分野に対する指定の件数が多いですか。該当する分野の番号に○を付けてください。

①全体集計

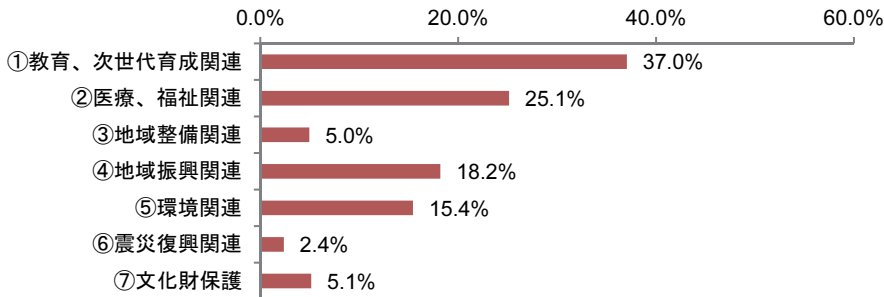


図 1-5-1 指定件数が多い用途 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

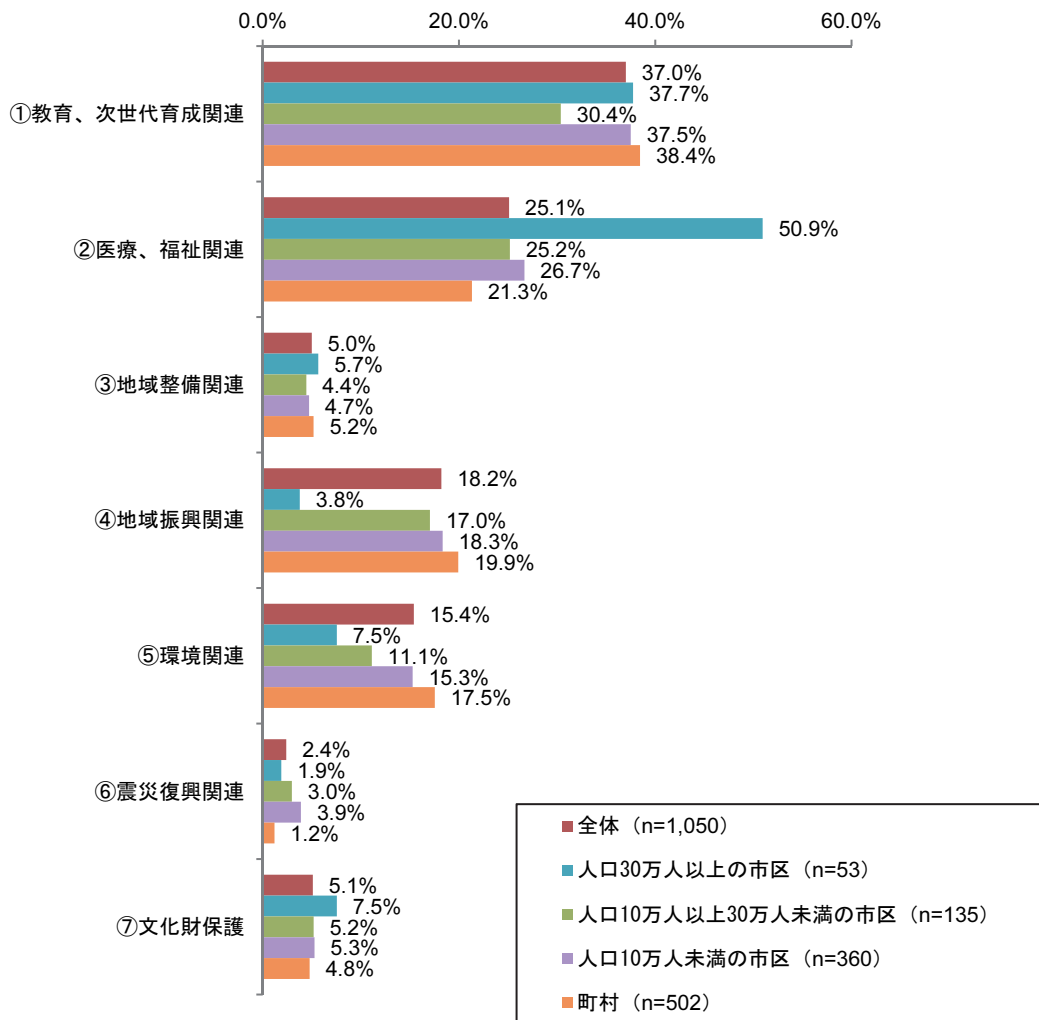


図 1-5-2 指定件数が多い用途 自治体規模別

③地域別集計

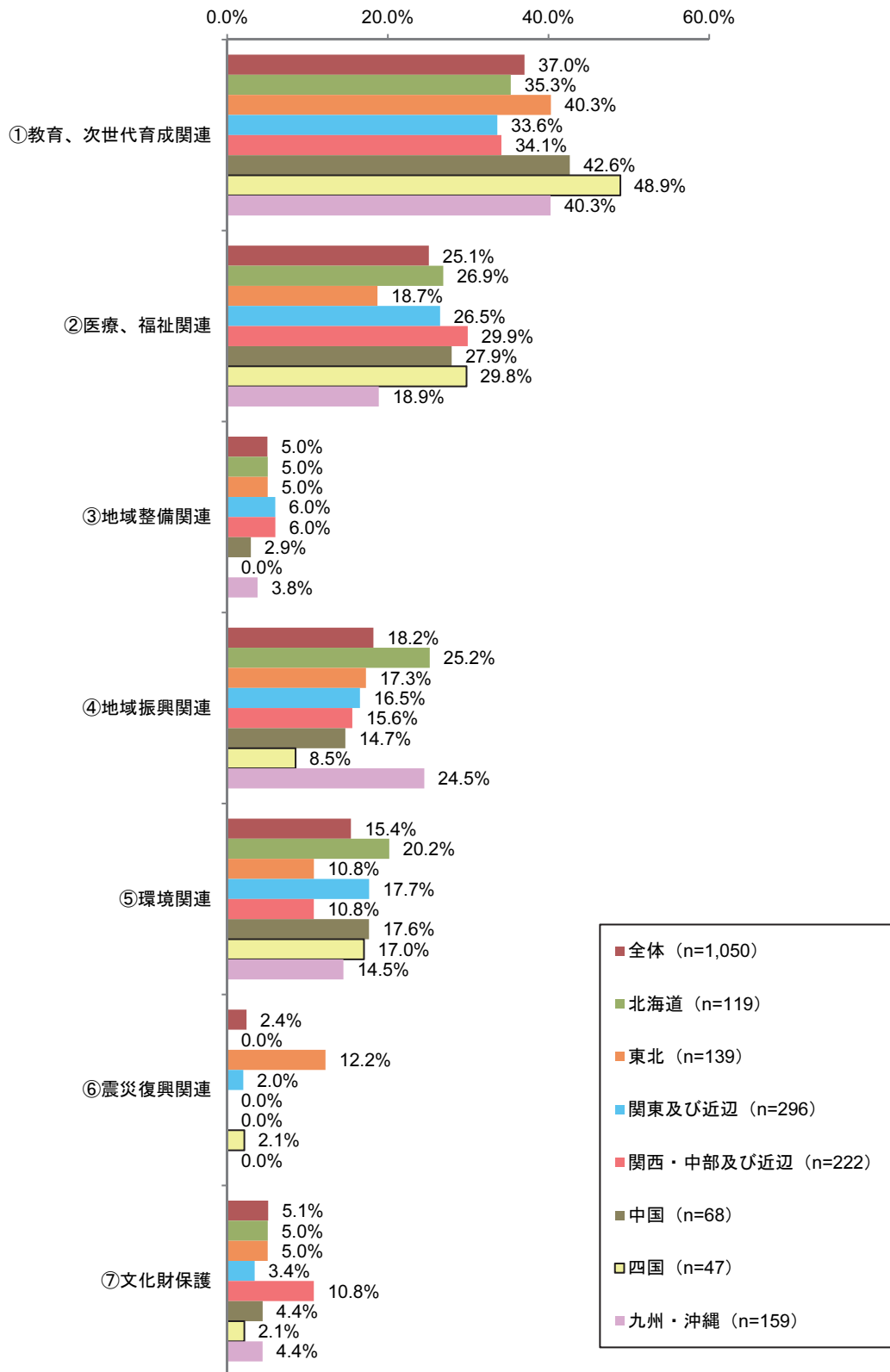


図 1-5-3 指定件数が多い用途 地域別

**質問6 ふるさと納税の寄附者名及び寄附額を公表していますか。
AからDのうち該当する1つに○を付けてください。**

①全体集計

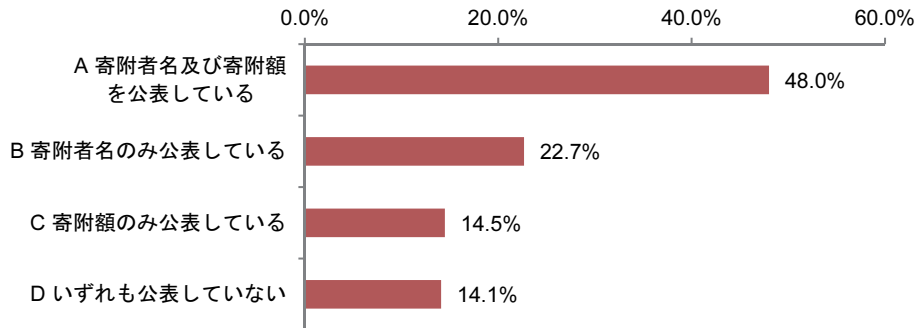


図 1-6-1 寄附者名及び寄附額の公表 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

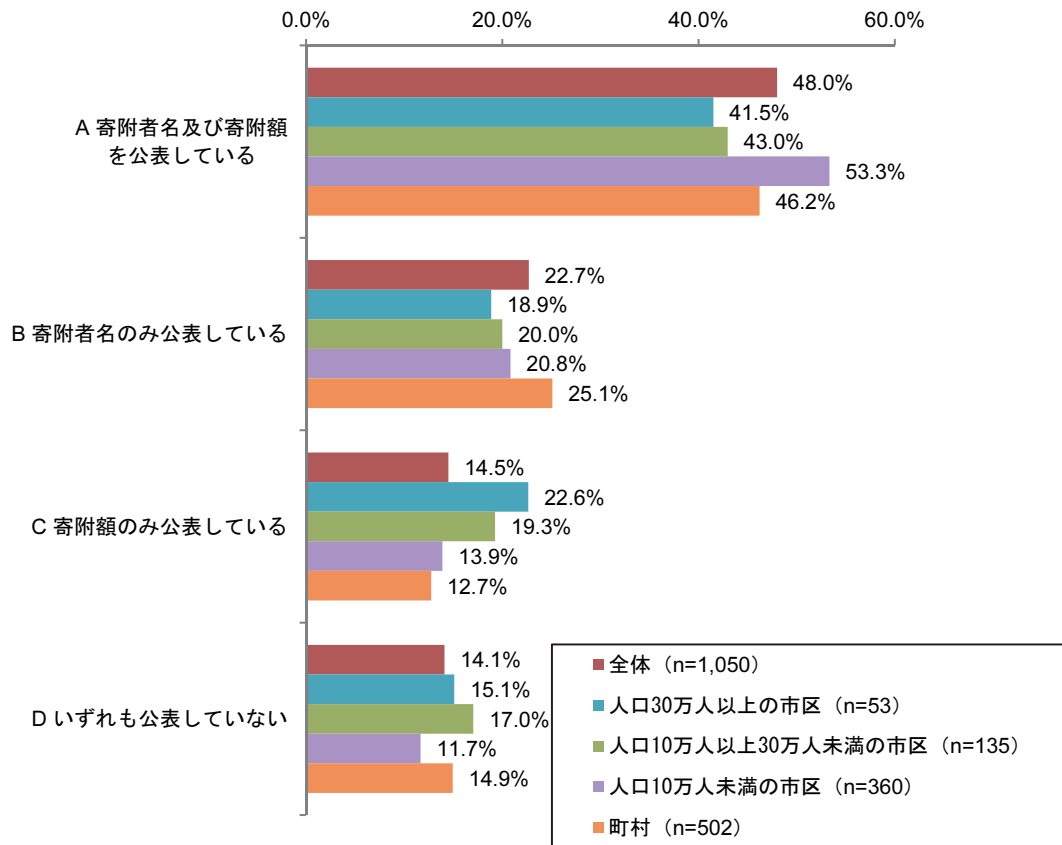


図 1-6-2 寄附者名及び寄附額の公表 自治体規模別

③地域別集計

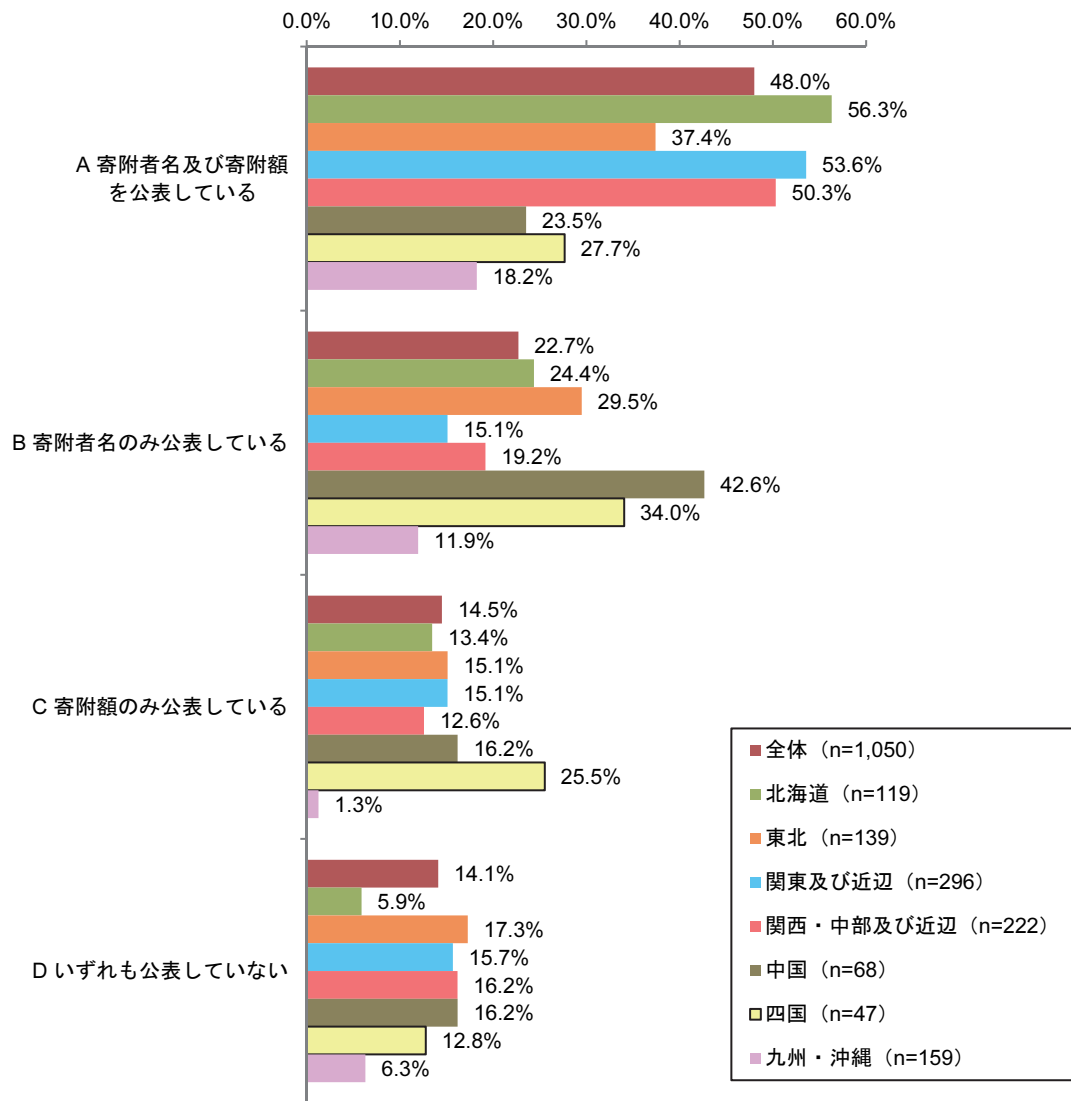


図 1-6-3 寄附者名及び寄附額の公表 地域別

**質問7 ふるさと納税の寄附総額に対する用途を公表していますか。
A又はBに○を付けてください。**

①全体集計

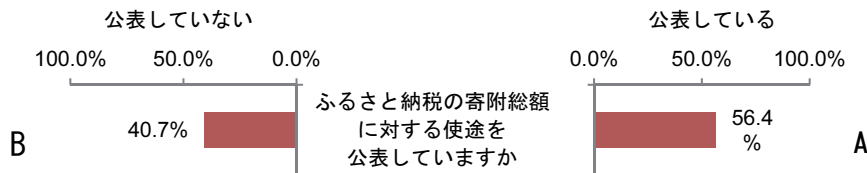


図 1-7-1 寄附総額に対する用途の公表 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

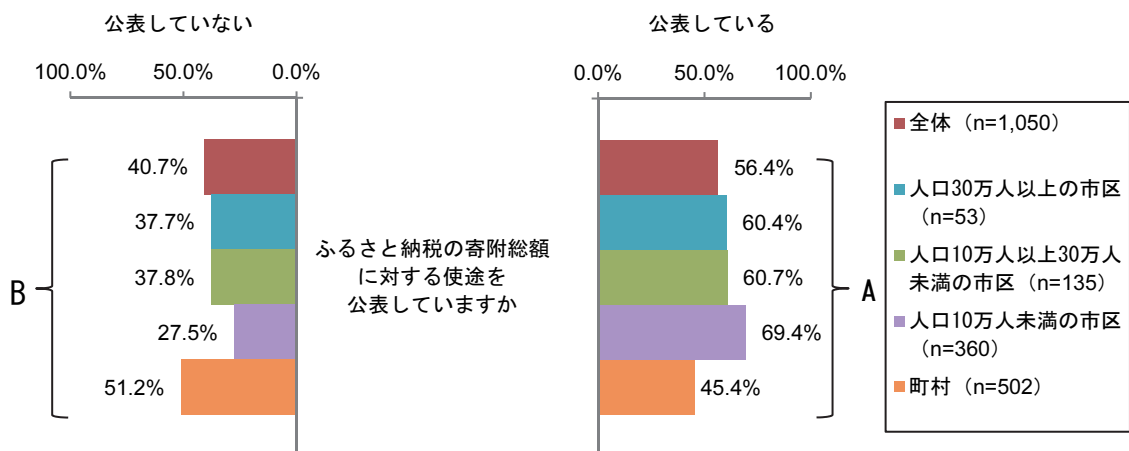


図 1-7-2 寄附総額に対する用途の公表 自治体規模別

③地域別集計

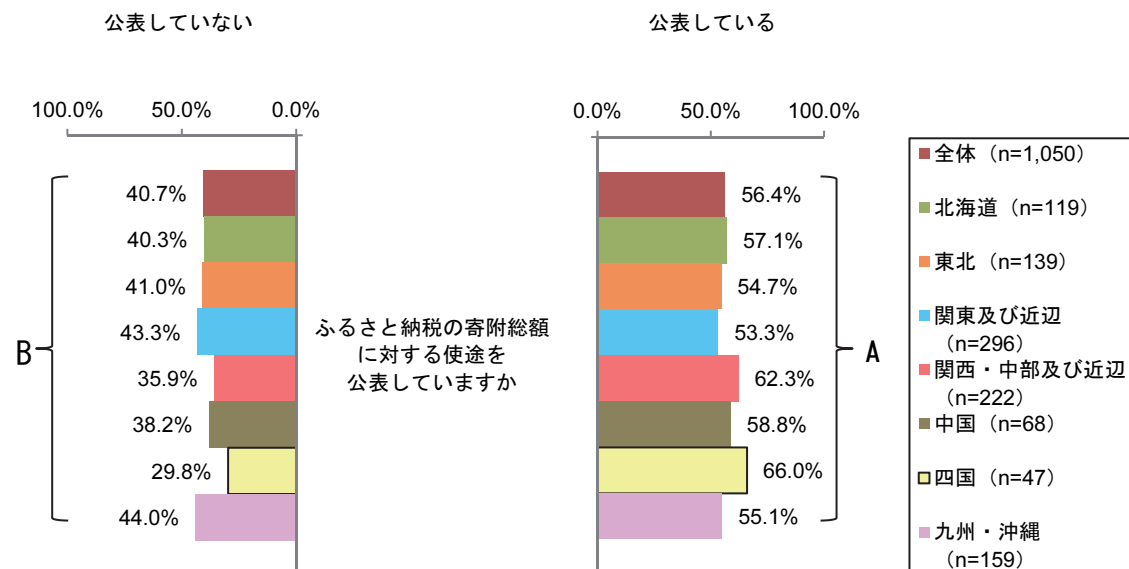


図 1-7-3 寄附総額に対する用途の公表 地域別

質問8 ふるさと納税を担当しているすべての部署の職員数等について御回答ください。外部への業務委託についてA又はBに○を付け、Aの場合は委託内容についても御回答ください。

(1) ふるさと納税担当部署の集計

集計は、回答の多かった「総務」「財政・財務」「企画・政策」「税務」の4つの部署について行う。その他の名称は、「その他」として集計する。

なお、集計に際して以下の基準を設ける。

基準1 「総務企画課」や「税務財政課」といった名称が複合している場合は、後ろの名称を優先する。

例 「総務企画課」は「企画・政策」とする
「税務財政課」は「財政・財務」とする

基準2 「企画まちづくり課」や「総務調整課」のように、“4つの部署”と“その他”の複合の名称の場合は、4つの部署を優先する。

例 「企画まちづくり課」は「企画・政策」とする
「総務調整課」は「総務」とする

基準3 「総務部 市長公室」や「企画部 まちづくり推進課」のように、課名は“その他”に該当しても部名が“4つの部署”に該当する場合は、4つの部署を優先する。

例 「総務部 市長公室」は「総務」とする
「企画部 まちづくり推進課」は「企画・政策」とする

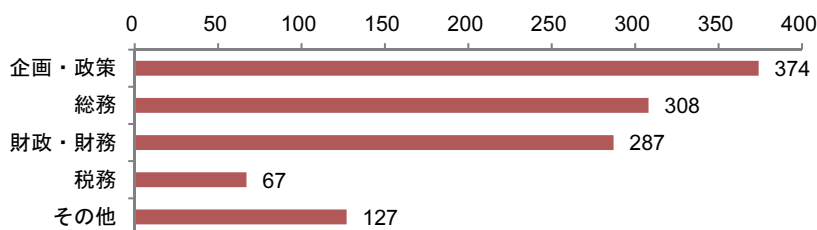


図 1-8-1 担当部署の集計 総数 (n=1,163)

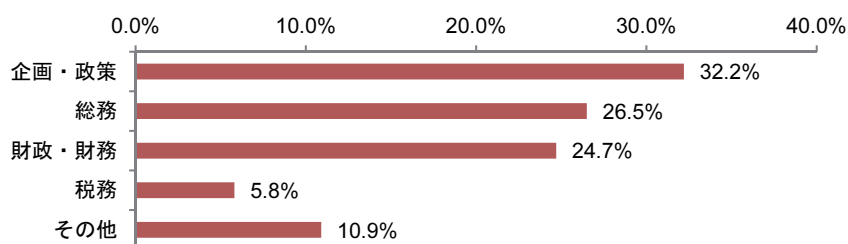


図 1-8-2 担当部署の集計 総数比率

(2) 平均担当職員数と平均臨時職員数

①全体集計

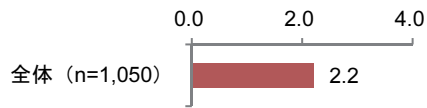


図 1-8-3 平均担当職員数 全体



図 1-8-4 平均臨時職員数 全体

②自治体規模別集計

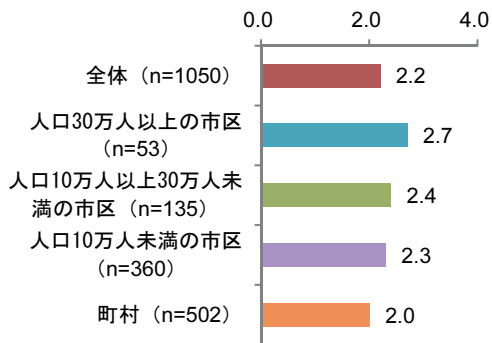


図 1-8-5 平均担当職員数 自治体規模別

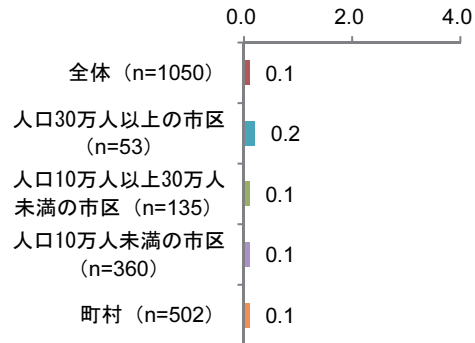


図 1-8-6 平均臨時職員数 自治体規模別

(3) 外部への業務委託内容

①全体集計

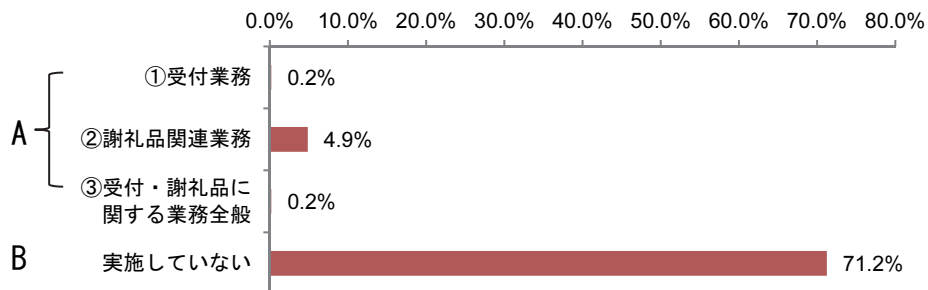


図 1-8-7 外部への業務委託内容 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

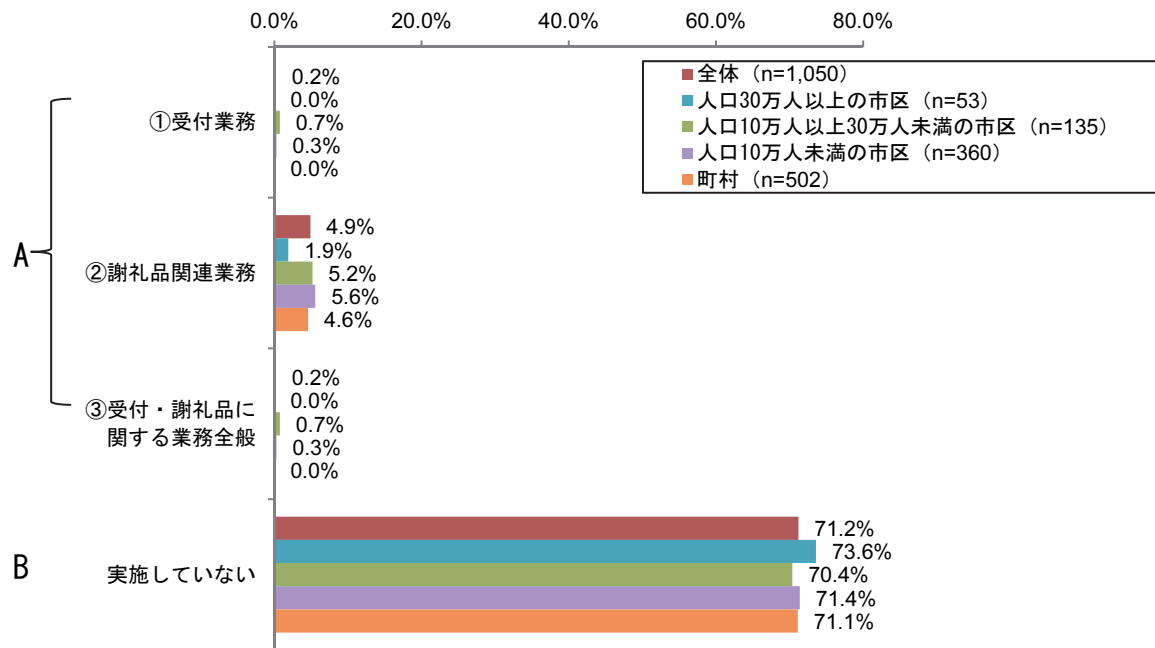


図 1-8-8 外部への業務委託内容 自治体規模別

③地域別集計

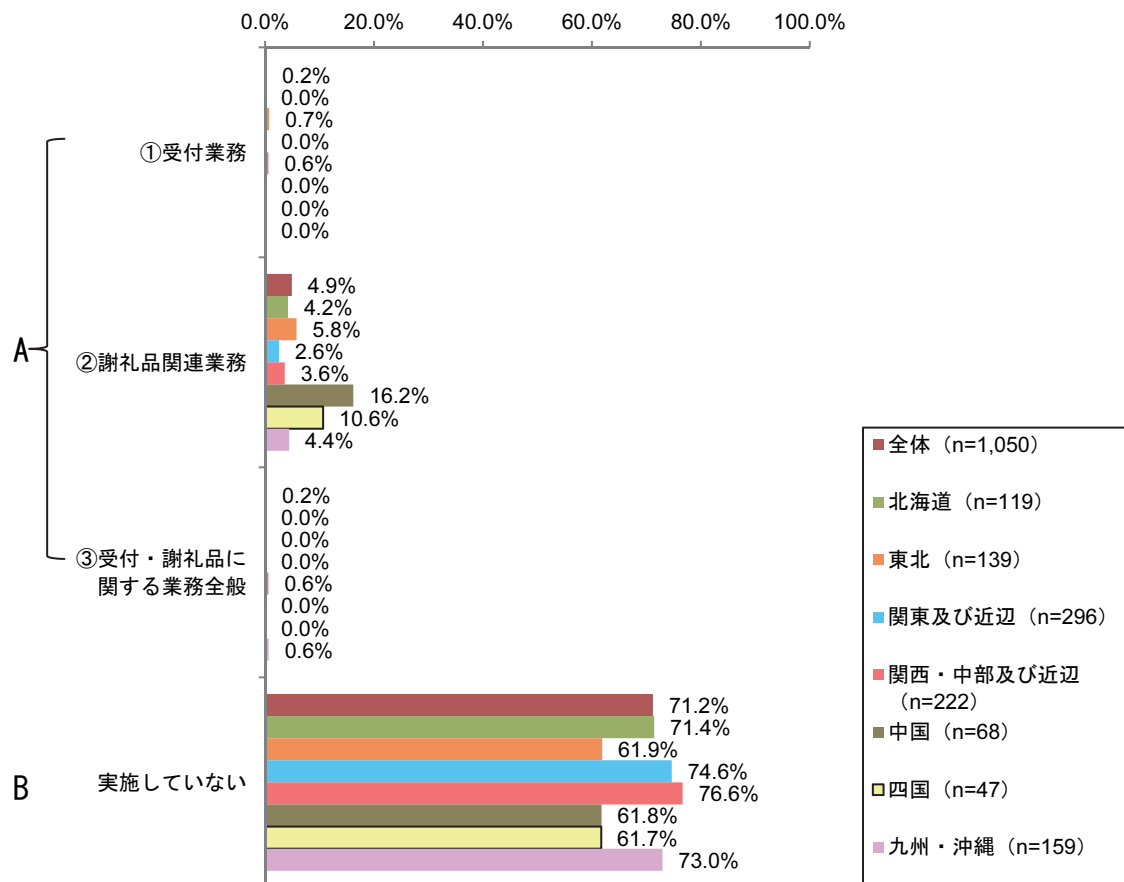


図 1-8-9 外部への業務委託内容 地域別

質問9 謝礼品の贈呈等に係るふるさと納税の業務でどのくらいの費用を要しましたか。平成25年度に要した費用額について御回答ください。

(1) 平成25年度平均寄附額と平均費用額

※費用には、臨時職員の人件費、外部委託費、謝礼品仕入れ費等を含むが、担当自治体職員の人件費は含まない

①全体集計

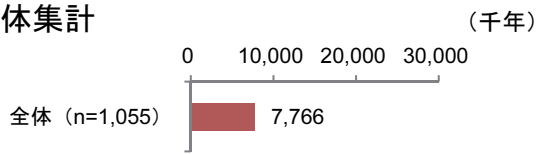


図 1-9-1 平均寄附額 全体

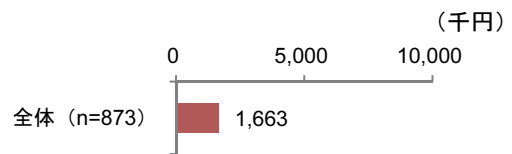


図 1-9-2 平均費用額 全体

②自治体規模別集計

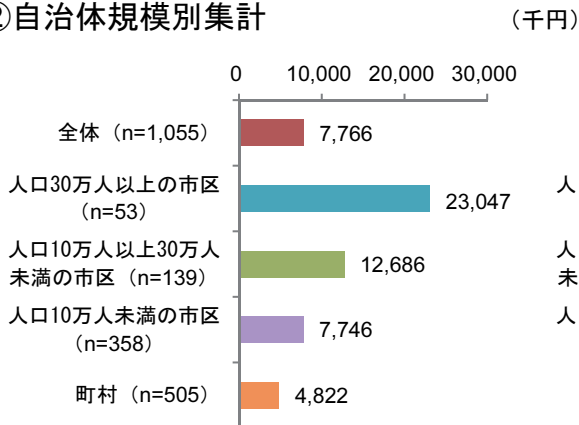


図 1-9-3 平均寄附額 自治体規模別

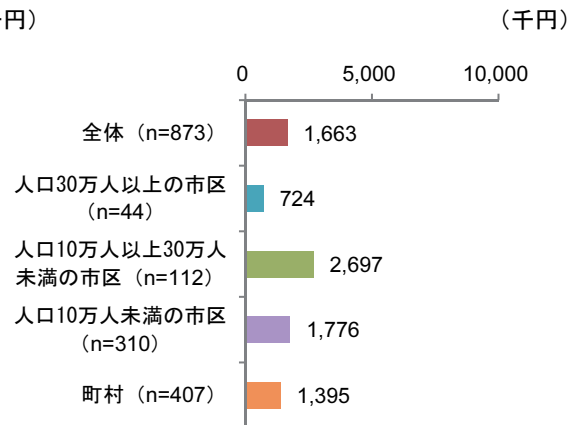


図 1-9-4 平均費用額 自治体規模別

③地域別集計

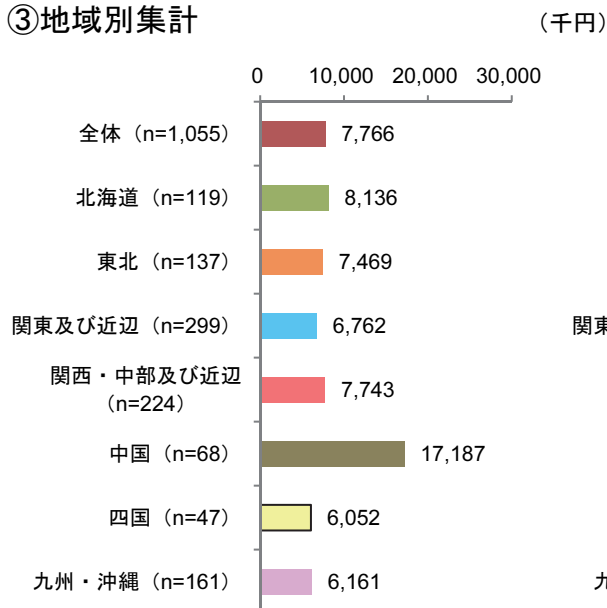


図 1-9-5 平均寄附額 地域別

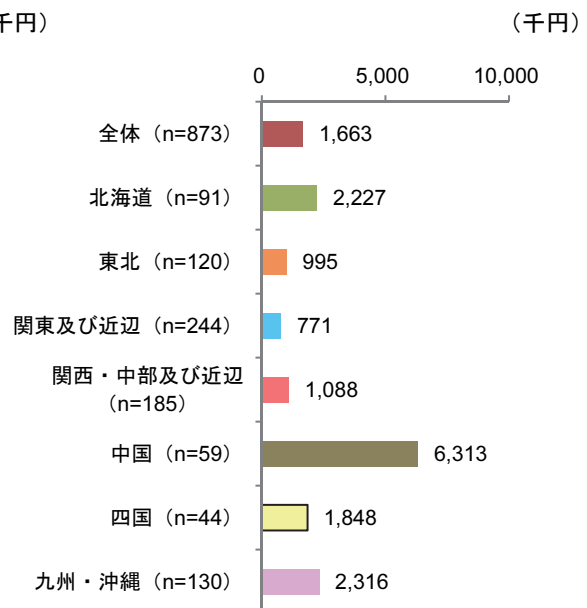


図 1-9-6 平均費用額 地域別

(2) 各自治体の費用率

費用額を寄附額で割ることによって費用率を算出する

①全体集計

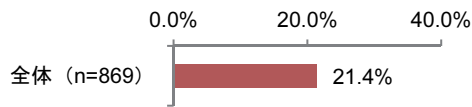


図 1-9-7 寄附額に対する費用の割合 (費用額/寄附額) 全体

②自治体規模別集計

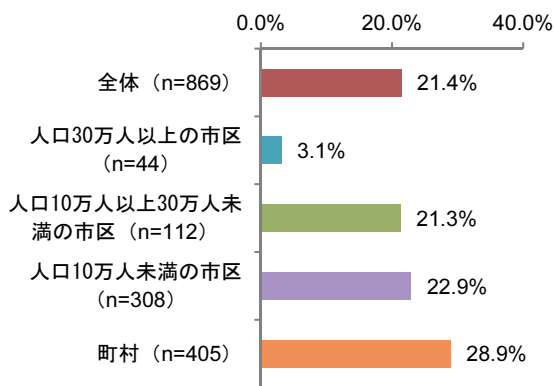


図 1-9-8 寄附額に対する費用の割合 (費用額/寄附額) 自治体規模別

(3) 臨時職員人件費率

臨時職員人件費を費用額で割ることによって臨時職員人件費率を算出する

①全体集計

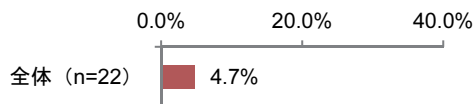


図 1-9-9 費用額に対する臨時職員人件費の割合 全体

②自治体規模別集計

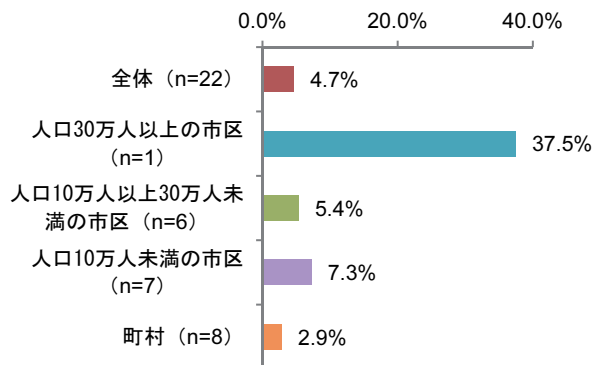


図 1-9-10 費用額に対する臨時職員人件費の割合 自治体規模別

(4) 外部委託費率

外部委託費を費用額で割ることによって外部委託費率を算出する

①全体集計

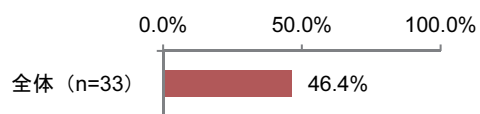


図 1-9-11 費用額に対する外部委託費の割合 全体

②自治体規模別集計

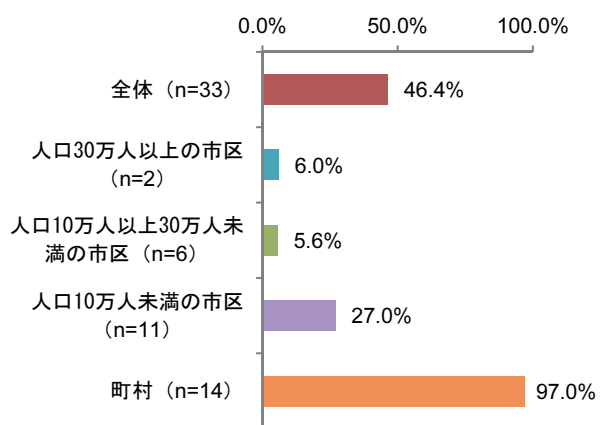


図 1-9-12 費用額に対する外部委託費の割合 自治体規模別

質問 10 ふるさと納税を行うに当たって、特に効果的であったと思われるすべての取組の番号に○を付けてください。

①全体集計

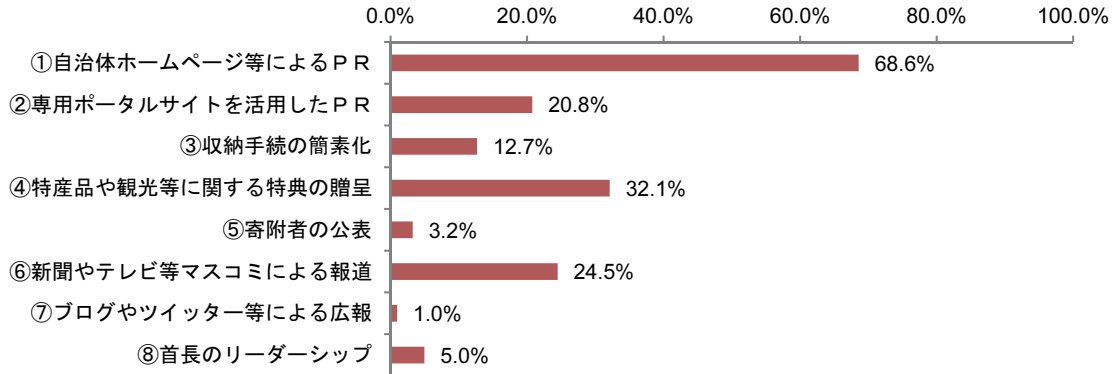


図 1-10-1 効果的であったと思われる取組 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

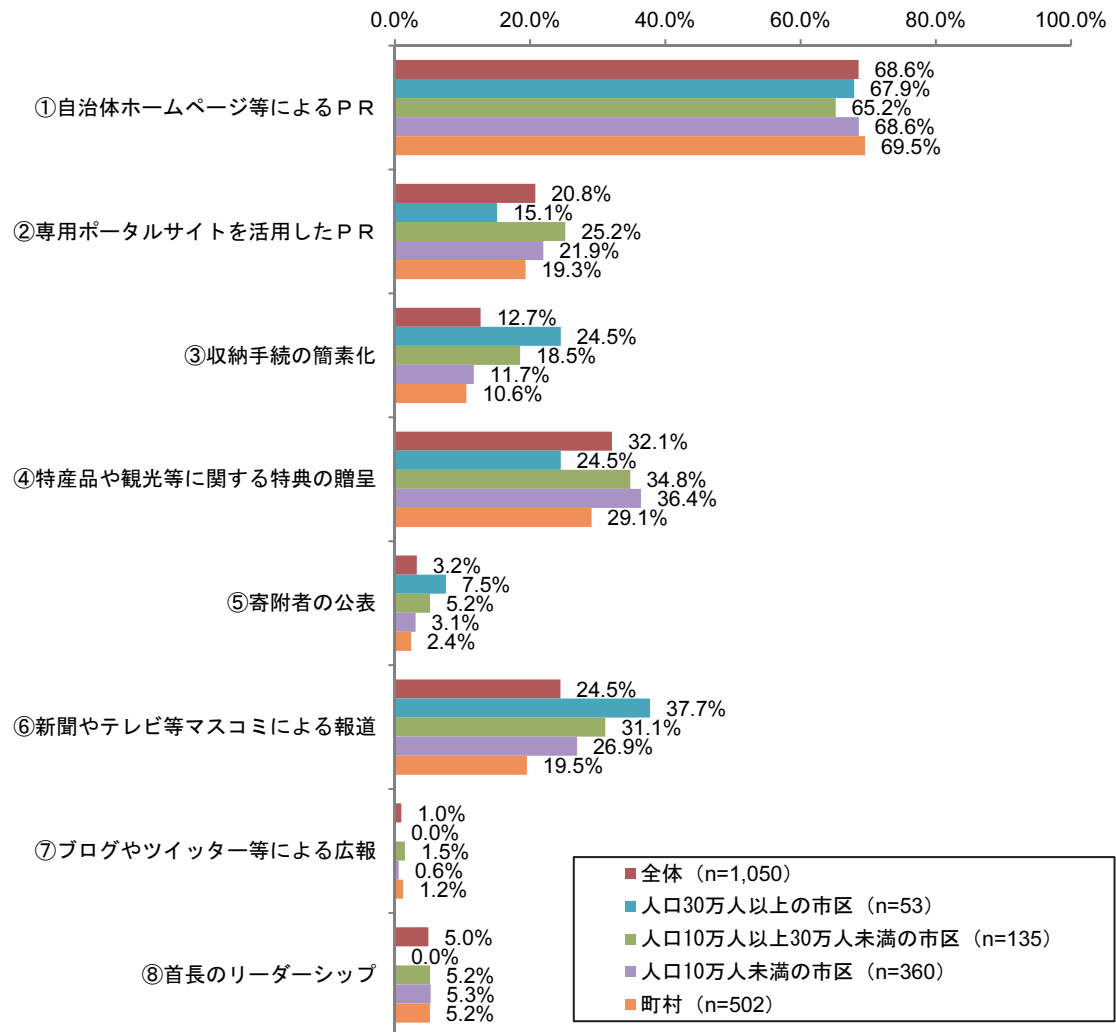


図 1-10-2 効果的であったと思われる取組 自治体規模別

③地域別集計

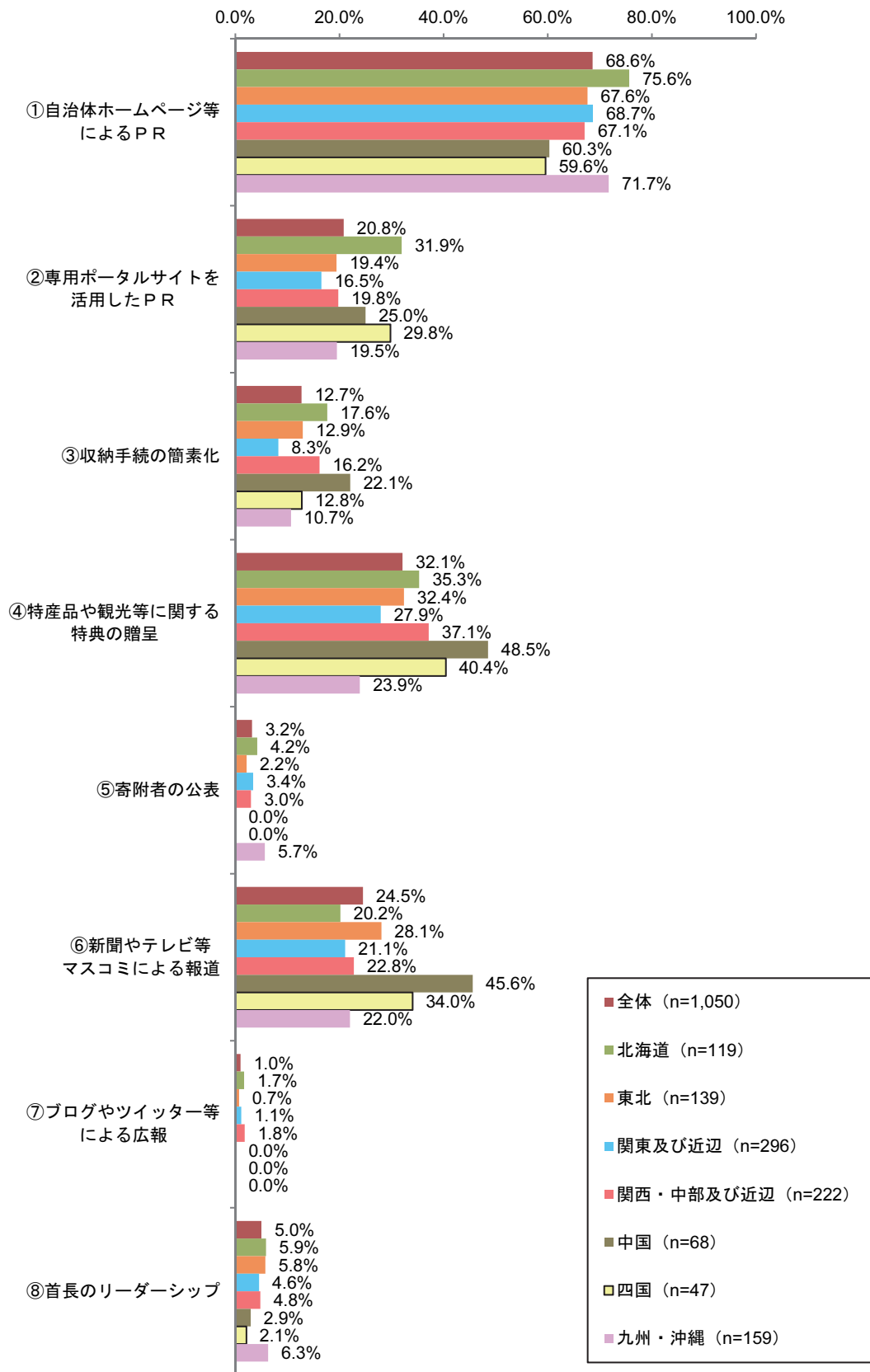


図 1-10-3 効果的であったと思われる取組 地域別

質問 11 寄附金の基金への積立について御回答ください。

①全体集計

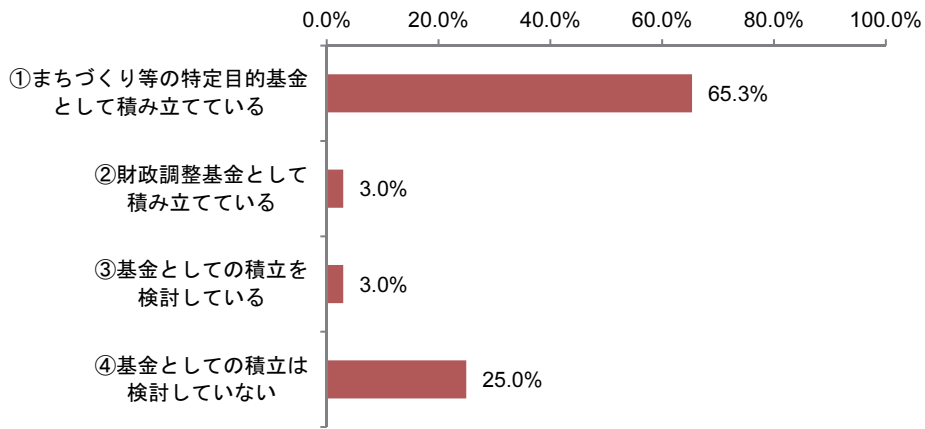


図 1-11-1 基金への積立 全体 (n=1,050)

②自治体規模別集計

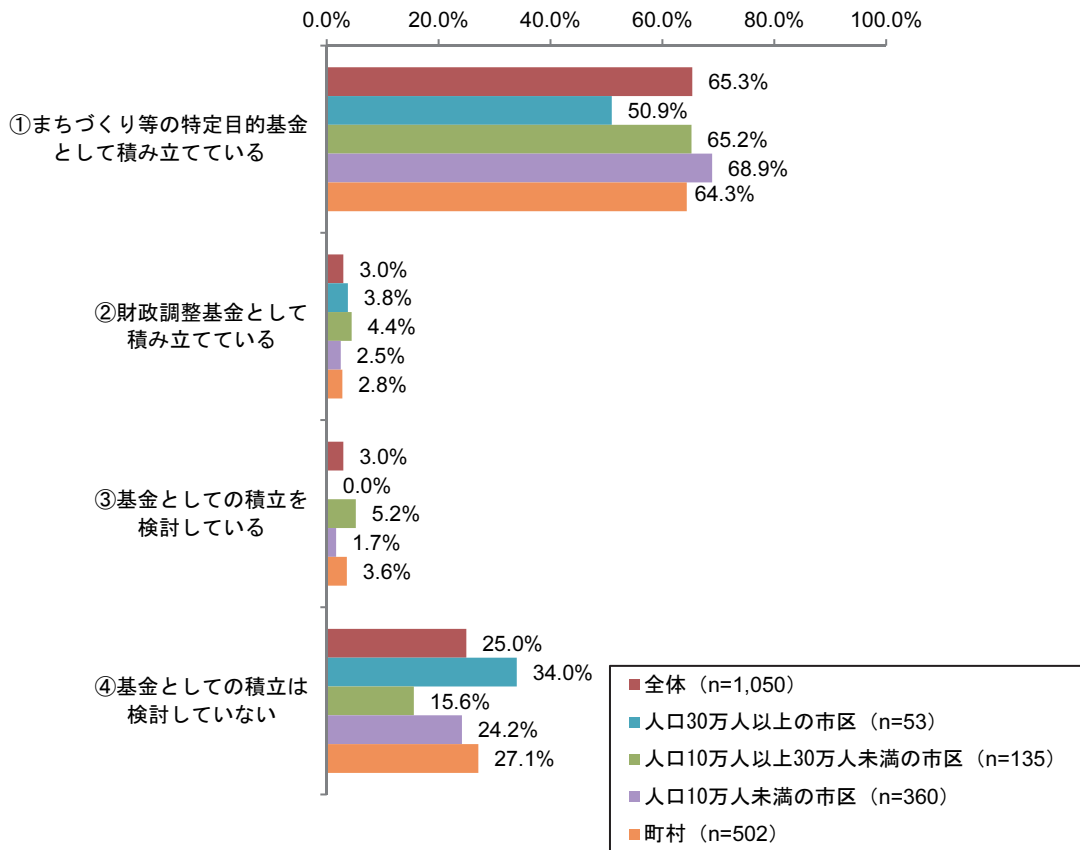


図 1-11-2 基金への積立 自治体規模別

③地域別集計

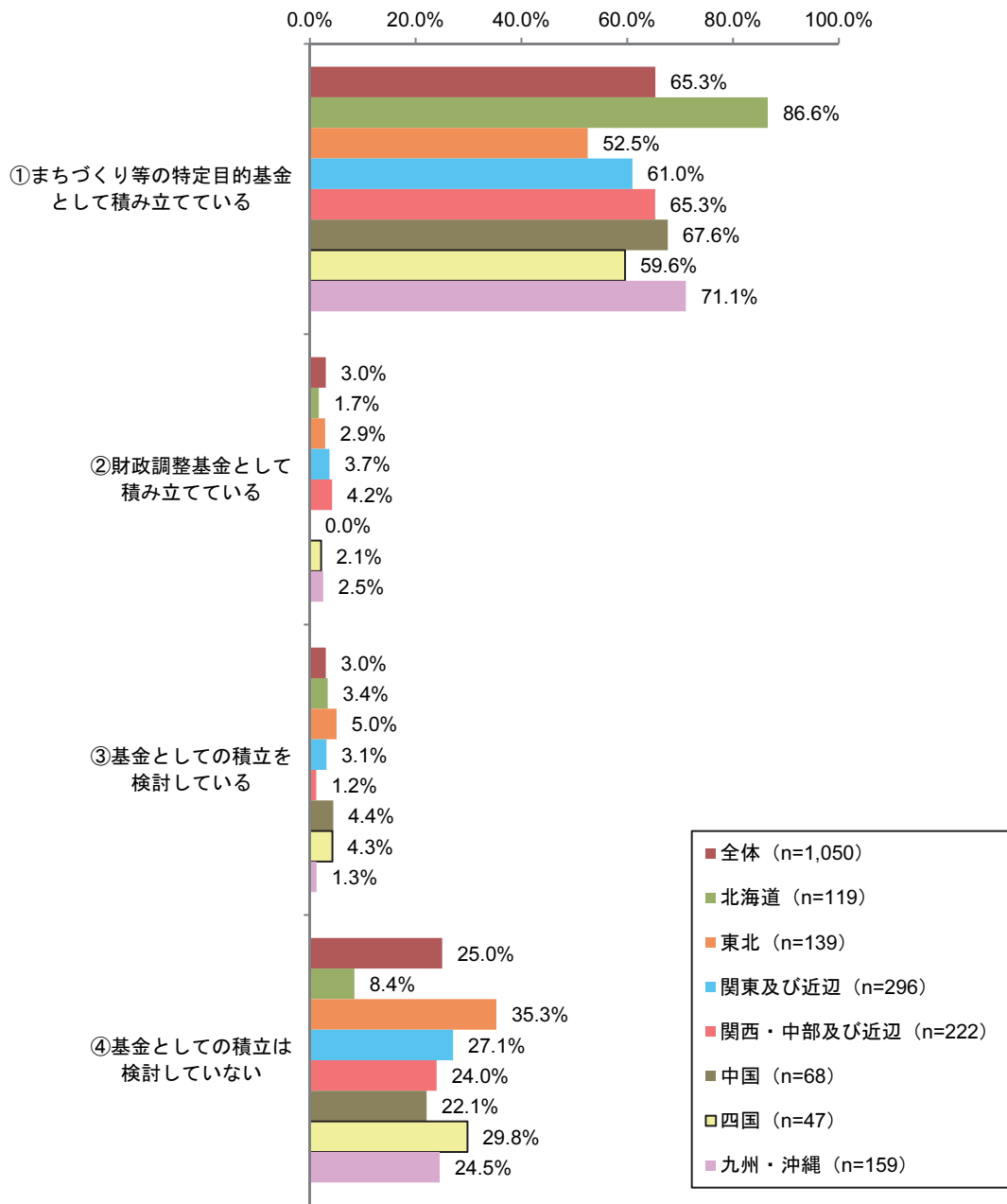


図 1-11-3 基金への積立 地域別

質問 12 「寄附によるまちづくり条例」について御回答ください。

①全体集計

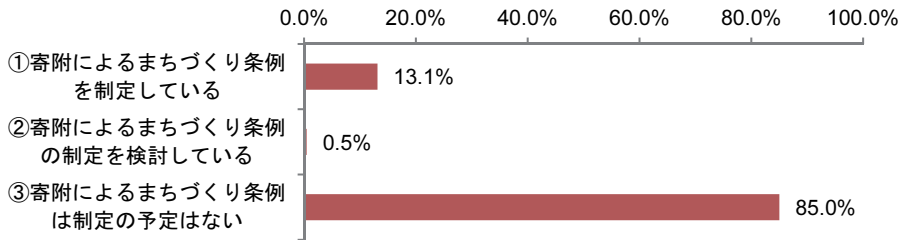


図 1-12-1 寄附によるまちづくり条例の制定 全体 (n=1,074)

②自治体規模別集計

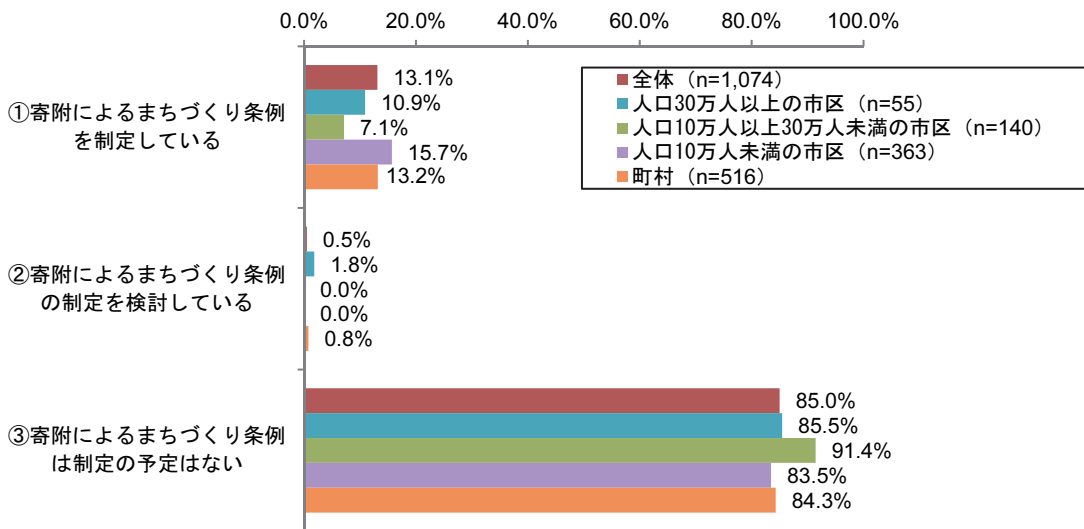


図 1-12-2 寄附によるまちづくり条例の制定 自治体規模別

③地域別集計

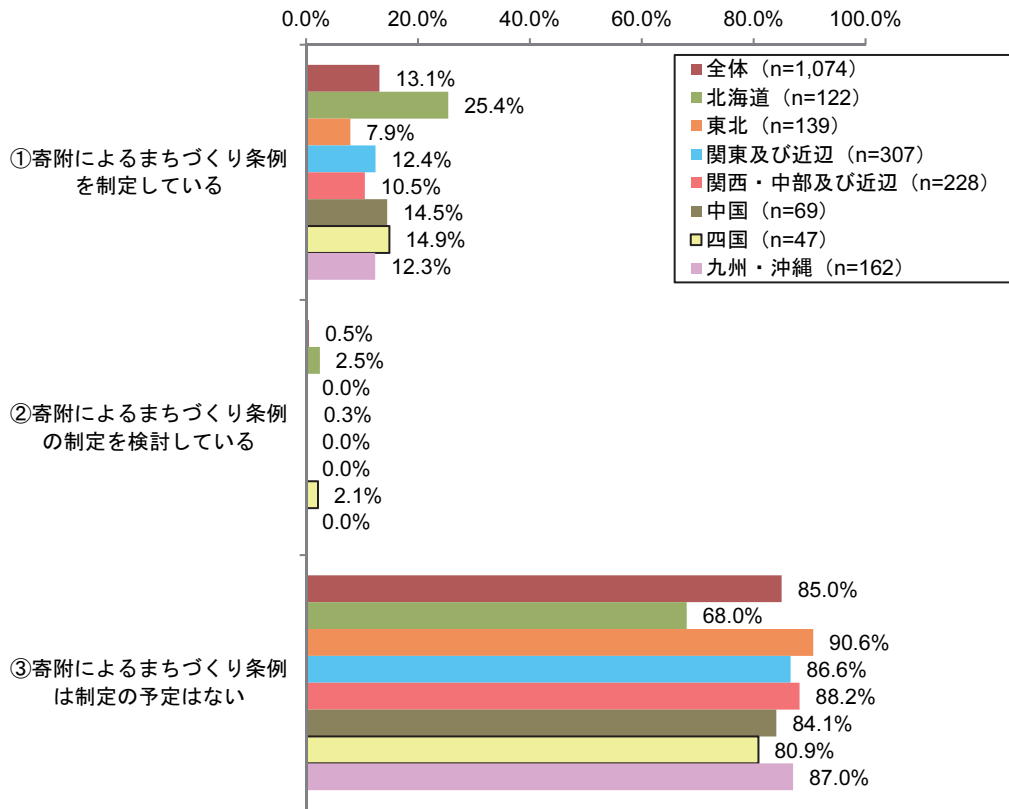


図 1-12-3 寄附によるまちづくり条例の制定 地域別

質問 13 新たな資金調達手段である「クラウドファンディング」について御回答ください。

①全体集計

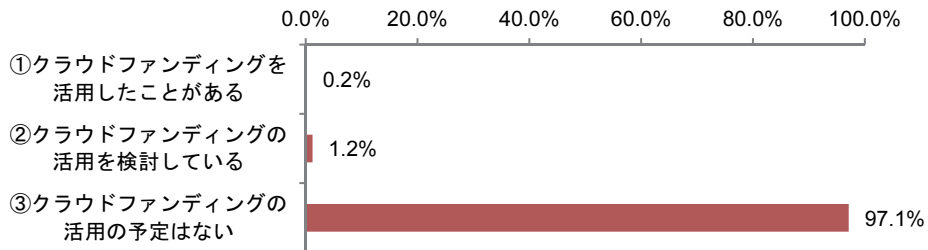


図 1-13-1 クラウドファンディングの活用 全体 (n=1,074)

②自治体規模別集計

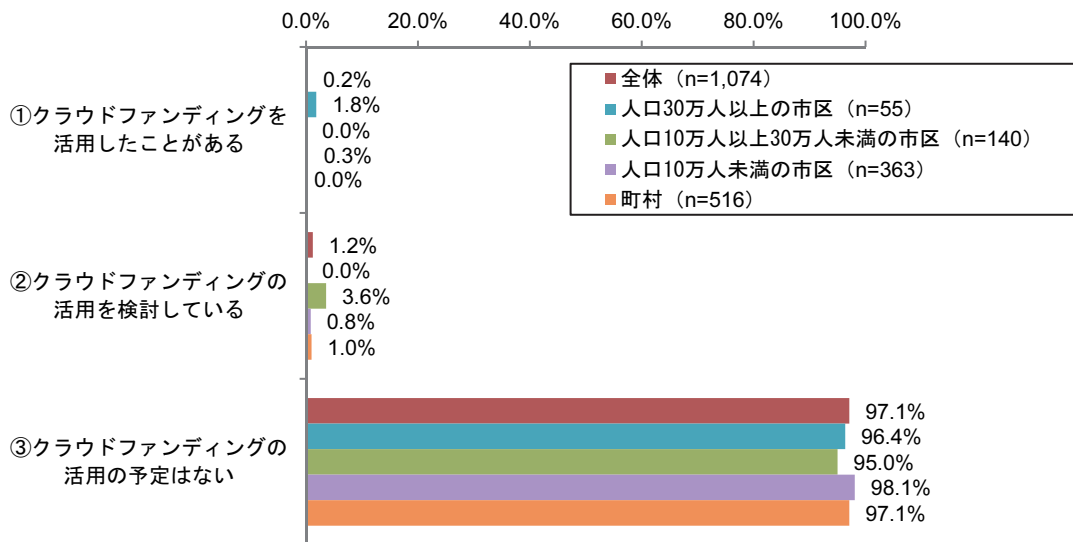


図 1-13-2 クラウドファンディングの活用 自治体規模別

③地域別集計

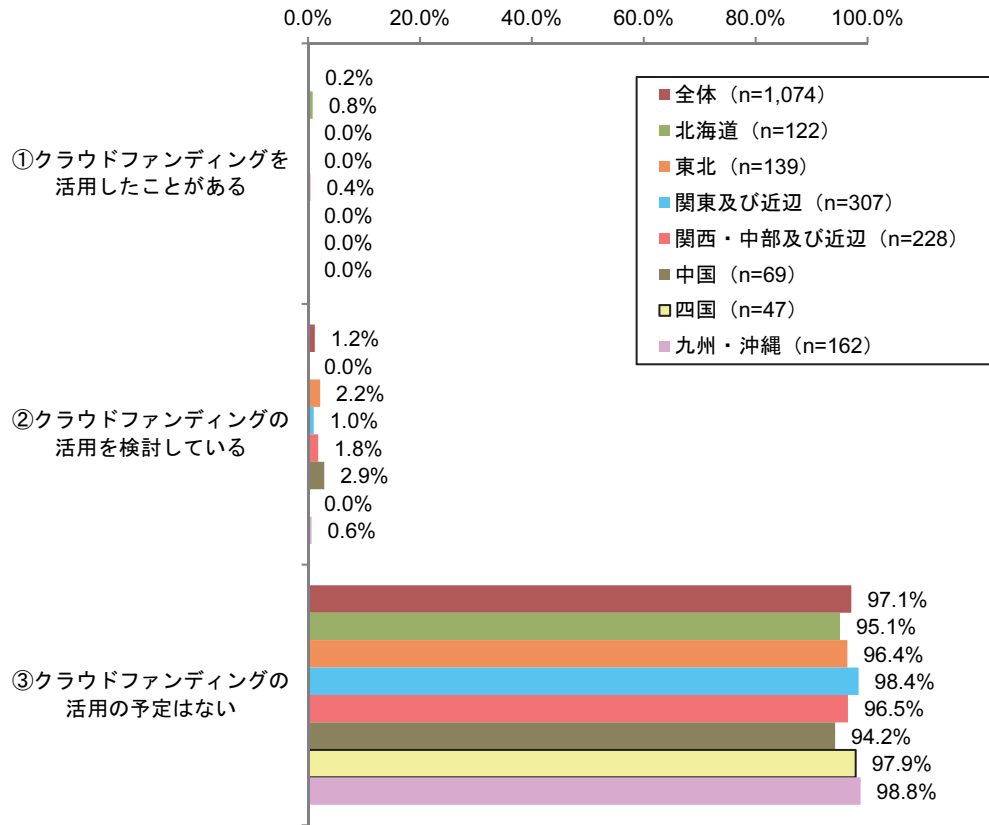


図 1-13-3 クラウドファンディングの活用 地域別

質問 14 新たな資金調達手段である「市民ファンド」について御回答ください。

①全体集計

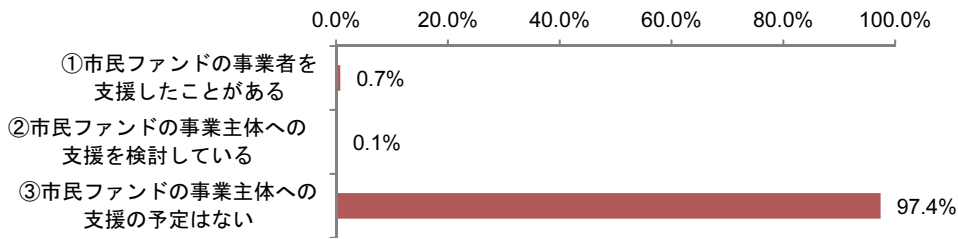


図 1-14-1 市民ファンドの支援 全体 (n=1,074)

②自治体規模別集計

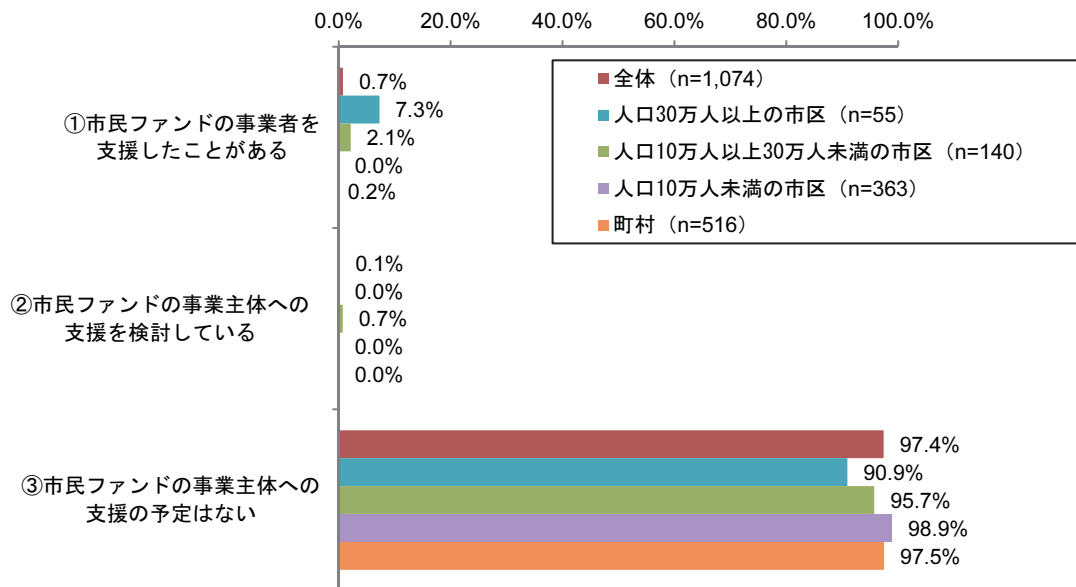


図 1-14-2 市民ファンドの支援 自治体規模別

③地域別集計

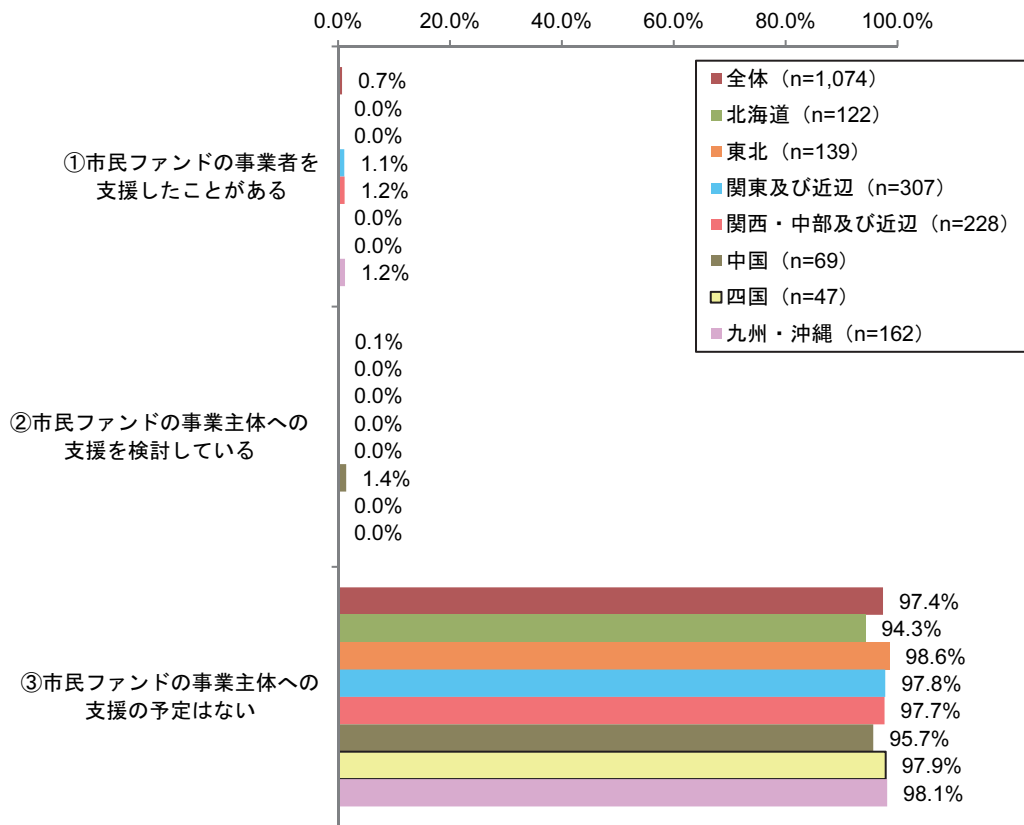


図 1-14-3 市民ファンドの支援 地域別

2 実績から見た分析

(1) 全体集計

ここまで、それぞれの設問において全体、自治体規模別、地域別のアンケート集計結果をみてきた。以降は質問間の集計結果の関係性を分析することにより、どのような考え方や取組が大きな実績につながるのかを検証する。

① 「ふるさと納税制度に対する考え方」と寄附額の関係

「ふるさと納税制度に対する考え方」が寄附実績にどの程度影響を与えているのかを検証するため、質問1のふるさと納税に対する考え方別に、質問2の平成25年度寄附額の平均額をそれぞれ算出する。

【自治体の収入確保の観点】

(千円)

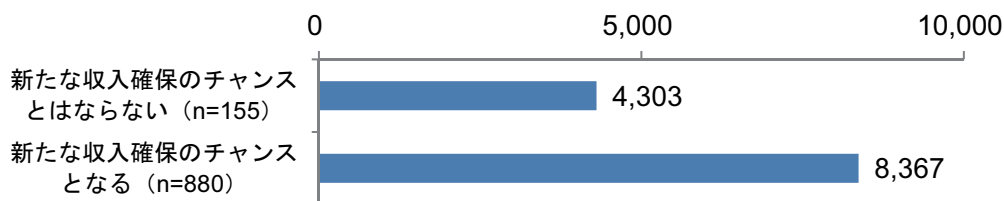


図 2-1-1 自治体の収入確保の観点と寄附実績 全体 (n=1,035)

【謝礼品の贈呈の観点】

(千円)

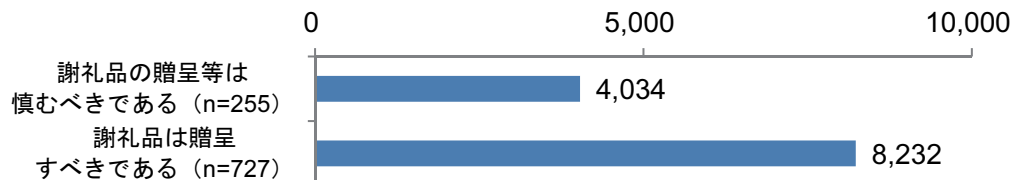


図 2-1-2 謝礼品の贈呈の観点と寄附実績 全体 (n=982)

【特産品のブランド化の観点】

(千円)

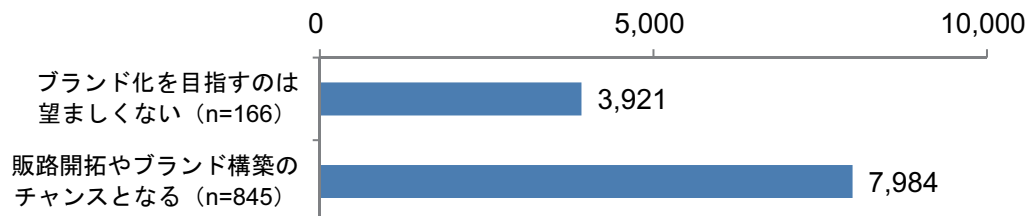


図 2-1-3 特産品のブランド化の観点と寄附実績 全体 (n=1,011)

【産業振興の観点】

(千円)

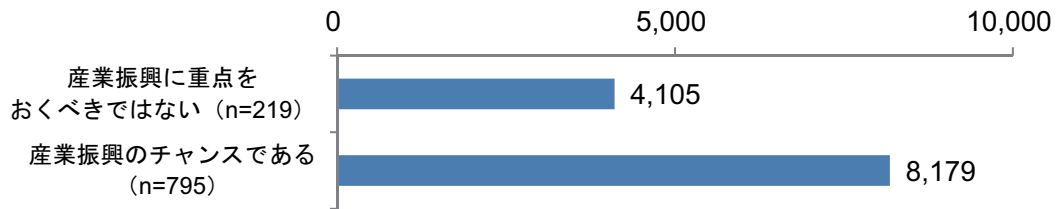


図 2-1-4 産業振興の観点と寄附実績 全体 (n=1,014)

【まちのファンづくりの観点】

(千円)

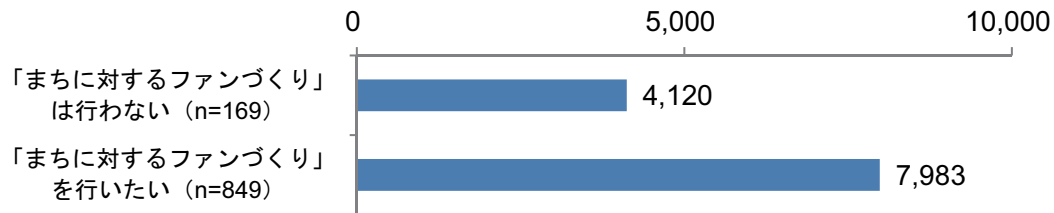


図 2-1-5 まちのファンづくりの観点と寄附実績 全体 (n=1,018)

【資金使途の公表の観点】

(千円)

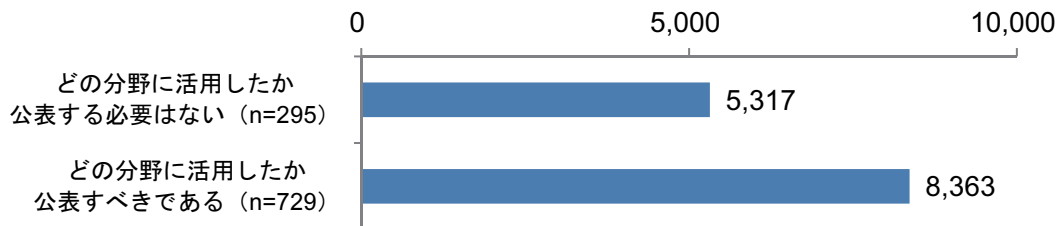


図 2-1-6 資金使途の公表の観点と寄附実績 全体 (n=1,024)

②謝礼品の贈呈と寄附額の関係

寄附者に対して謝礼品を贈呈することが、寄附実績にどの程度影響を与えているのかを検証する。質問3の謝礼品贈呈の有無により、質問2の平成25年度平均寄附額をそれぞれ算出する。

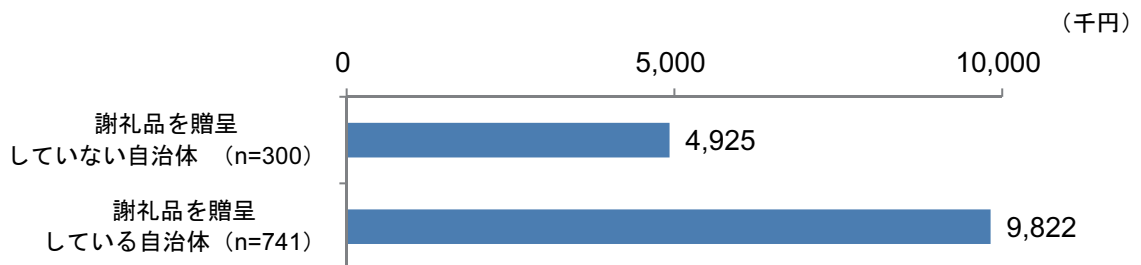


図 2-1-7 謝礼品の贈呈と寄附実績 全体 (n=1,041)

③収納手続きの簡素化と寄附額の関係

寄附者の利便性を高めるためにクレジットカード決済を導入することは、寄附実績にどの程度影響を与えているのかを検証する。質問4のクレジットカード決済に当たる収納方法「⑤Yahoo!公金」「⑥F-REGI 公金」「⑦ペイジー」「⑧公金クレジットカード決済サービス (GMO-PG)」のいずれかに○を付けた自治体とその他の自治体を比較し、質問2の平成25年度平均寄附額をそれぞれ算出する。

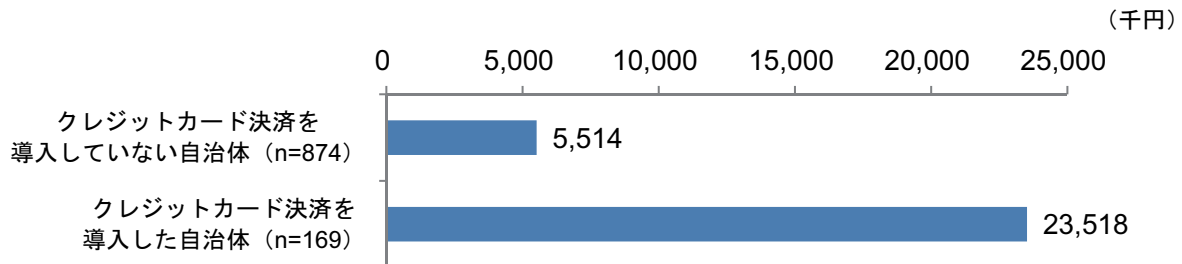


図 2-1-8 収納手続きの簡素化と寄附実績 全体 (n=1,043)

④首長のリーダーシップと寄附額の関係

首長のリーダーシップが寄附実績にどの程度影響を与えているのかを検証する。質問10において「⑧首長のリーダーシップ」が寄附実績に効果的であると選択した自治体と、その他の自治体を比較し、質問2の平成25年度平均寄附額をそれぞれ算出する。

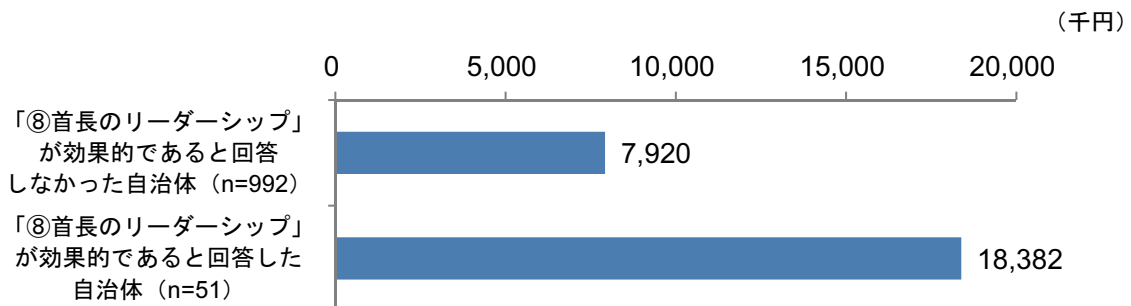


図 2-1-9 首長のリーダーシップと寄附実績 全体 (n=1,043)

(2) 寄附実績 5,000 万円以上の自治体

以降はふるさと納税の寄附実績が 5,000 万円以上の自治体を抜粋し、質問間の集計結果の関係性を分析することにより、どのような考え方や取組が大きな実績につながるのかを検証する。

①ふるさと納税制度に対する考え方の寄附実績に対する影響

【自治体の収入確保の観点】

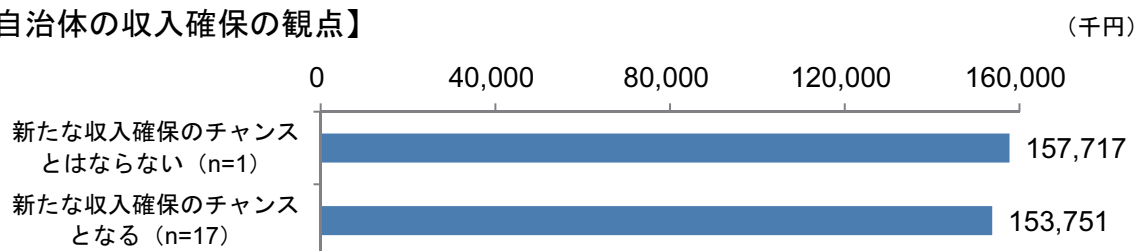


図 2-2-1 自治体の収入確保の観点と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=18)

【謝礼品の贈呈の観点】

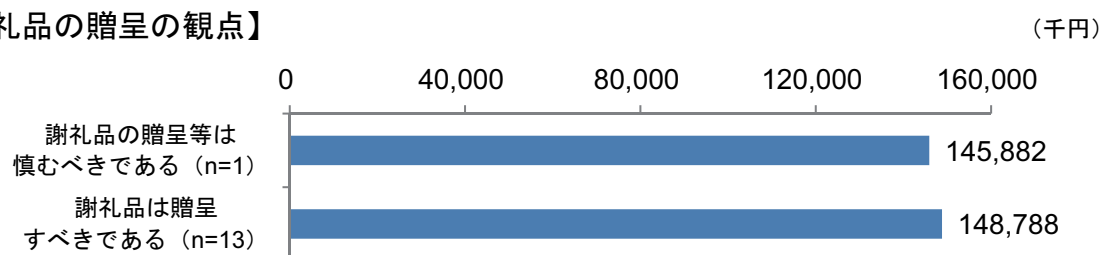


図 2-2-2 謝礼品の贈呈の観点と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=14)

【特産品のブランド化の観点】

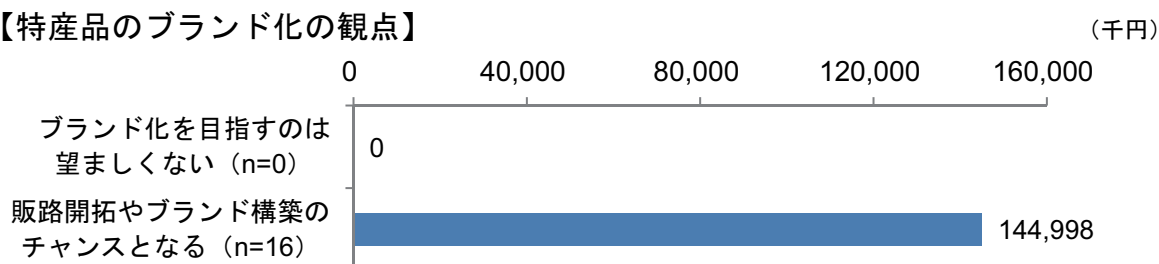


図 2-2-3 特産品のブランド化の観点と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=16)

【産業振興の観点】

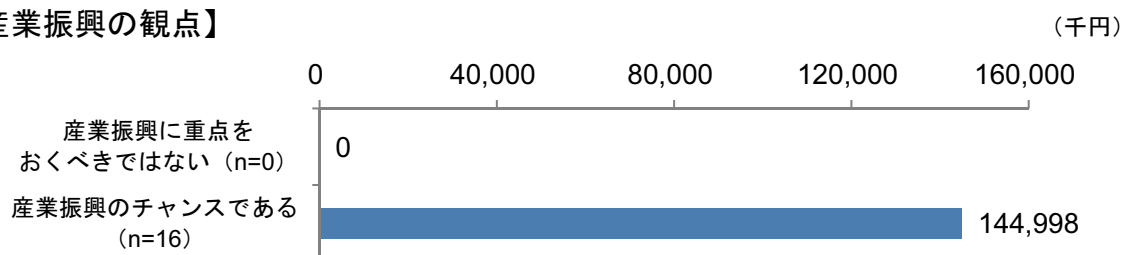


図 2-2-4 産業振興の観点と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=16)

【まちのファンづくりの観点】

(千円)

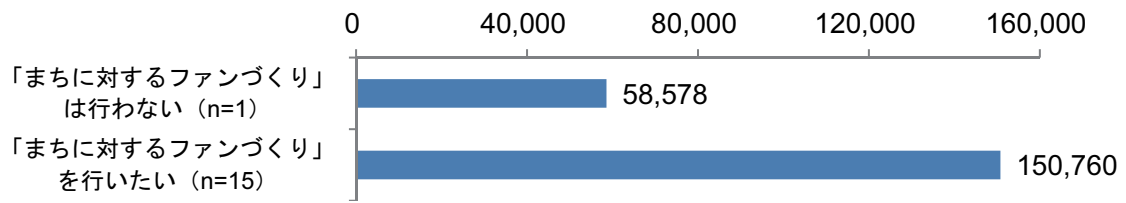


図 2-2-5 まちのファンづくりの観点と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=16)

【資金使途の公表の観点】

(千円)

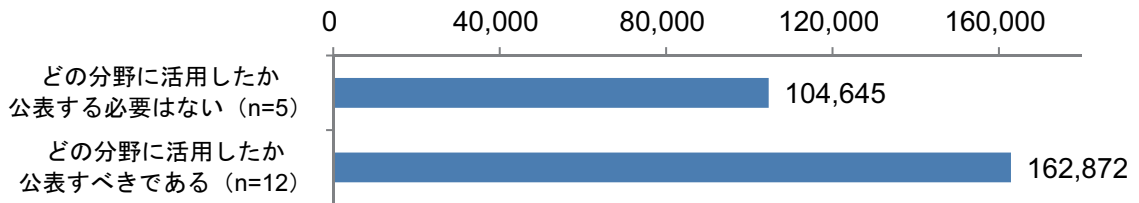


図 2-2-6 資金使途の公表の観点と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=17)

②謝礼品贈呈の影響

(千円)

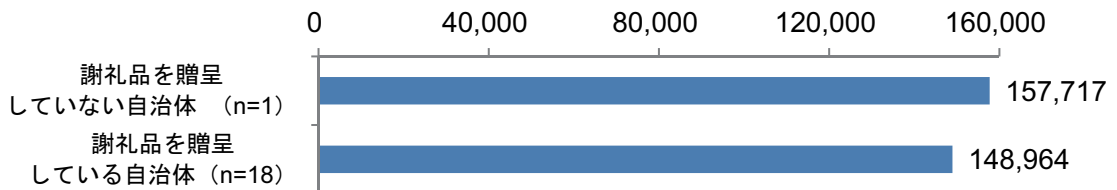


図 2-2-7 謝礼品の贈呈と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=19)

③収納手続きの簡素化に対する影響

(千円)

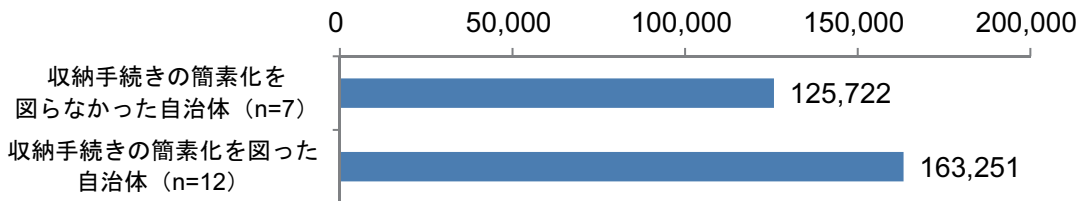


図 2-2-8 収納手続きの簡素化と寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=19)

④首長のリーダーシップに対する影響

(千円)

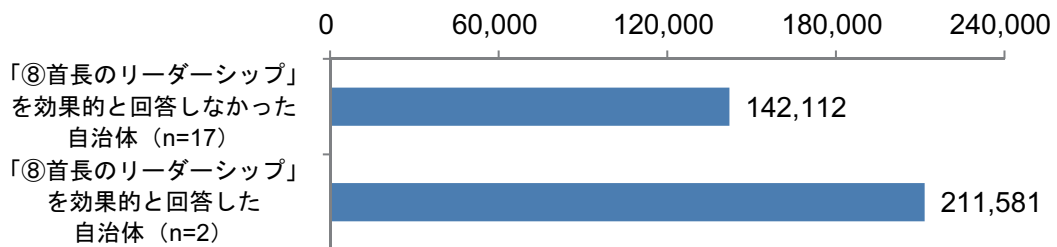


図 2-2-9 首長のリーダーシップと寄附実績 寄附額 5,000 万円以上 (n=19)

「ふるさと納税を中心とした新たな資金調達方法」に関するアンケート調査票

御担当者

自治体名		市町村コード	
人口（住民基本台帳 平成 26 年 3 月 31 日現在）	人		
所属部署		御担当者名	
メールアドレス		電話番号	

問い合わせ先

調査票について御質問や不明な点がある場合は、担当者まで御連絡ください。

一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 Tel 03-5148-0662 Fax 03-5148-0664

担当 岸田 kishida@rilg.or.jp 松村 matsumura@rilg.or.jp

質問 1 ふるさと納税制度に対して、どのようにお考えですか。

各項目の相異なる 2 つの考え方 A、B から 1 つを選んで○を付けてください。

【地方公共団体の収入確保の観点】

- A 新たな収入確保のチャンスとなる
- B 新たな収入確保のチャンスとはならない

【謝礼品の贈呈の観点】

- A 謝礼品の贈呈等は慎むべきである
- B 謝礼品は贈呈すべきである

【特産品のブランド化の観点】

- A 特産品のブランド化を目指すのは望ましくない
- B 特産品の販路開拓やブランド構築のチャンスとなる

【産業振興の観点】

- A 産業振興に重点をおくべきではない
- B 産業振興のチャンスである

【まちのファンづくりの観点】

- A 「まちに対するファンづくり」は行わない
- B 「まちに対するファンづくり」を行いたい

【資金使途の公表の観点】

- A 使途の指定のない寄附は、どの分野に活用したか公表する必要はない
- B 使途の指定のない寄附も、どの分野に活用したか公表すべきである

質問2 ふるさと納税の実績について御回答ください。

平成 23 年度

件数	(件)	うち東京都からの件数	(件)
寄附額	(千円)	うち東京都からの寄附額	(千円)

平成 24 年度

件数	(件)	うち東京都からの件数	(件)
寄附額	(千円)	うち東京都からの寄附額	(千円)

平成 25 年度

件数	(件)	うち東京都からの件数	(件)
寄附額	(千円)	うち東京都からの寄附額	(千円)

**実績がない自治体は、今後の取組について○を付けていただき、質問12にお進みください。
「今年度から積極的に取り組む予定」の場合は、該当する取組内容にも○を付けてください。**

- ①今年度から積極的に取り組む予定である
 - a) 自治体ホームページ等によるPR
 - b) 専用ポータルサイトを活用したPR
 - c) 収納方法の簡略化
 - d) 謝礼品の品揃えの拡大
 - e) 謝礼品の返送期間の短縮
 - f) その他 ()
- ②現在検討中である
- ③積極的に取り組む予定はない
- ④未定

質問3 ふるさと納税の寄附を公募するに当たり、謝礼品を贈呈していますか。

A又はBに○を付け、Aの場合は、該当するすべての番号に○を付けてください。

- A 謝礼品を贈呈している
 - ①農林・水産・畜産物（米、肉、農作物、魚介類等）
 - ②加工食品（酒、菓子、調味料、飲料品等）
 - ③食品以外（生活工芸品、装飾品、キャラクターグッズ等）
 - ④観光の特典（イベント、観光、温泉、体験、施設利用に関する特典等）
 - ⑤金券（プリペイドカード、商品券等）
 - ⑥独自の証明書の発行（感謝状やファンクラブ・応援団等の会員証等）
 - ⑦その他 ()
- B 謝礼品は贈呈していない

質問 10 ふるさと納税を行うに当たって、特に効果的であったと思われるすべての取組の番号に○を付けてください。

- ①自治体ホームページ等によるPR
- ②専用ポータルサイトを活用したPR
- ③収納手続の簡素化
- ④特産品や観光等に関する特典の贈呈
- ⑤寄附者の公表
- ⑥新聞やテレビ等マスコミによる報道
- ⑦ブログやツイッター等による広報
- ⑧首長のリーダーシップ
- ⑨その他（ ）

質問 11 寄附金の基金への積立について御回答ください。

- ①まちづくり等の特定目的基金として積み立てている
- ②財政調整基金として積み立てている
- ③基金としての積立を検討している
- ④基金としての積立は検討していない
- ⑤その他（ ）

以降は、「寄附によるまちづくり条例」「クラウドファンディング」「市民ファンド」の質問です。

質問 12 「寄附によるまちづくり条例」について御回答ください。

「寄附によるまちづくり条例」とは、まちづくりを応援しようとする個人や団体から寄附金を募り、その寄附金を活用して個性豊かで活気あるまちづくりを行うための条例をいいます。

- ①寄附によるまちづくり条例を制定している

担 当 部 署	部 課	制定時期	平成	年	月
条 例 名					

- ②寄附によるまちづくり条例の制定を検討している（制定予定時期 平成 年 月）
- ③寄附によるまちづくり条例は制定の予定はない

質問 13 新たな資金調達手段である「クラウドファンディング」について御回答ください。

「クラウドファンディング」とは、事業主体がインターネットを利用し、まちづくりに対する共感を得ることにより、不特定多数の人から資金を集め、目標額に達した時点でプロジェクトを実行する資金調達方法をいいます。

- ①クラウドファンディングを活用したことがある

担 当 部 署	部 課	活用時期	平成	年	月
連携した民間団体		クラウドファンディングの規模			(千円)

- ②クラウドファンディングの活用を検討している（活用予定時期 平成 年 月）
- ③クラウドファンディングの活用の予定はない

質問 14 新たな資金調達手段である「市民ファンド」について御回答ください。

「市民ファンド」とは、高齢者介護、学童保育など、地域に必要なサービスを提供するために、市民が市民からの寄附で運営する基金のことをいいます。

- ①市民ファンドの事業者を支援したことがある

担 当 部 署	部 課	支援時期	平成	年	月
支援した民間団体		市民ファンドの規模			(千円)

- ②市民ファンドの事業主体への支援を検討している（支援予定時期 平成 年 月）
- ③市民ファンドの事業主体への支援の予定はない

御協力ありがとうございました。8月22日（金）までの投函をお願いします。